

付録  
資料編

## 解説

2005年4月に設置された社会学部の「前史」に関わる資料をここに集めた。

資料1では、社会学部・社会学研究科の沿革を整理した。資料2は、1965年時点で書かれた旧・文学部社会学科の沿革を再録した。この2つの資料を参照すれば、大きな流れを把握することができる。続けて資料3～7には戦前から1960年代にかけての一次資料を掲載し、資料8～10では戦後カリキュラム、歴任教員、紀要総目次を整理した。歴史的な資料を収録するにあたって、読みやすさの便宜のため漢字の旧字体は新字体に改めたが（ただし人名等を除く）、仮名遣いは原資料のままとした。

本号に向けて、原稿依頼などの具体的な作業を始めたのが2011年11月のことだったが、資料編の方は2012年1月から動き出した。そのため十分調査できず、資料集としてのバランスも決してよいとはいえない。それでも社会学部前史を知るために最低限必要な資料は集められたのではないかと思う。この作業をきっかけとして、社会学部長室に社会学部沿革関連資料を集めたコーナーを設けることにした。本号を手にとられた方で、関連資料をお持ちの方は原本または写しを寄贈していただければ幸いである。

(文責＝編集委員・板垣)

## 資料編目次

- 資料1 社会学部沿革
- 資料2 抜粋『同志社九十年小史』
- 資料3 社会事業学専攻新設（1931年）
- 資料4 厚生学専攻発足（1941年）
- 資料5 抜粋『厚生学年報』（1942年）
- 資料6 小泉親彦「厚生学の発展を期待して」（1943年）
- 資料7 社会学部設置調査委員会報告（1962年）
- 資料8 戦後カリキュラムの変遷
- 資料9 歴任教員一覧
- 資料10 紀要総目次

## 資料 1

## 社会学部沿革

(出典) 学事課「同志社大学の沿革表」(2011年)  
『同志社九十年小史』(1965年、384～396頁)

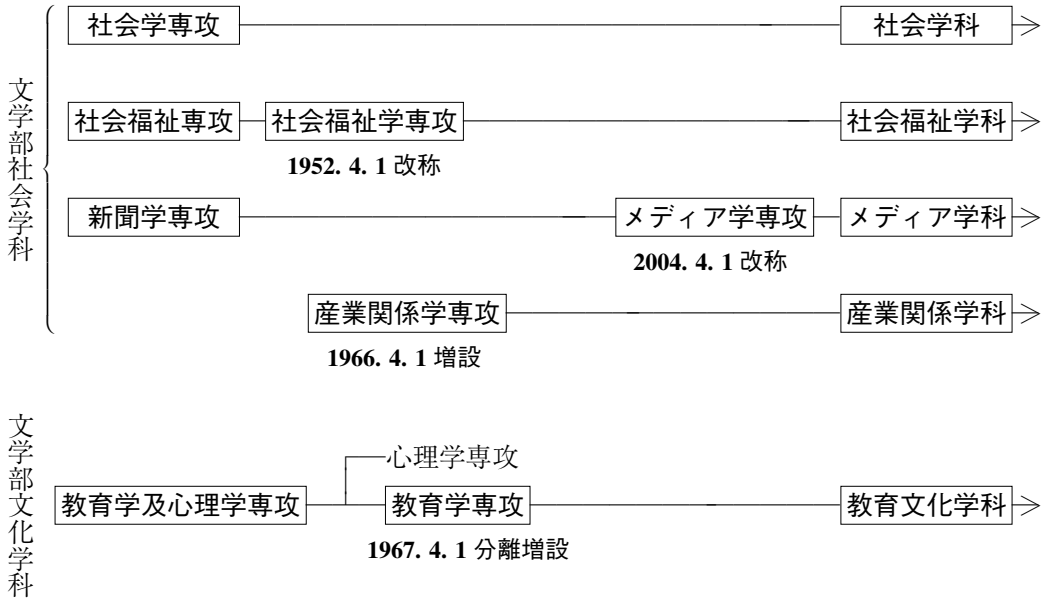
## (1) 社会事業学専攻設置から新制大学発足まで

1931. 4. 1 専攻増設	文学部	{ 神学科 英文学科 哲学科       }	{ 神学専攻 倫理学専攻 社会事業学専攻       }	神学科内に新規設置
1941. 4. 1 改制	文学部	{ 神学科 文化学科       }	{ 倫理・哲学専攻 心理学専攻 英文・英語学専攻 文芸学専攻 厚生学専攻       }	新聞学講座 文学部内 に開設
1944. 10 統合・設置	法文学部	{ 神学科 厚生学科 法経学科       }		
1946. 4. 1 改制	文学部	{ 神学科 英文学科 文化学科 社会学科       }		
1948. 4. 1 新制大学発足	文学部	{ 英文学科 文化学科 社会学科       }	{ 哲学及倫理学専攻 教育学及心理学専攻 美学及芸術学専攻 文化史学専攻 社会学専攻 社会福祉専攻 新聞学専攻       }	

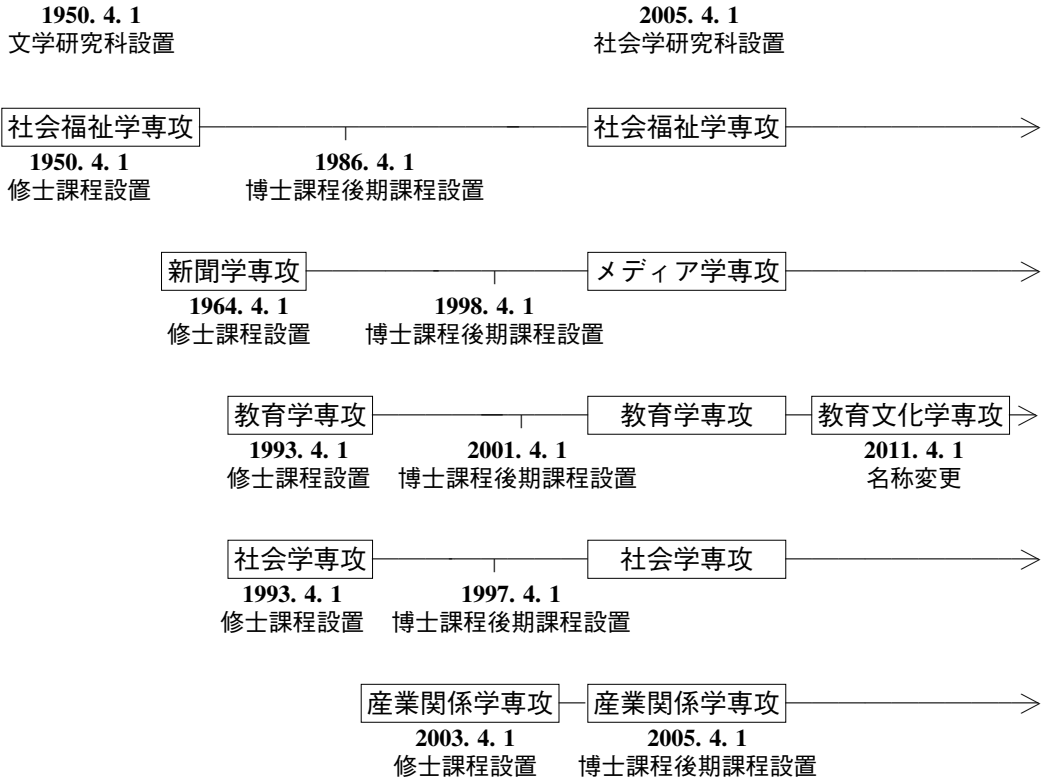
## (2) 新制大学発足以降

1948. 4. 1 新制大学発足      1948. 12 『人文學』創刊      1971. 2 『評論・社会科学』創刊      2005. 4. 1 社会学部設置

**社会学部**



### (3) 大学院



## 資料2

## 抜粋 『同志社九十年小史』

(出典) 『同志社九十年小史』、第五節「社会学科」

(学校法人同志社、1965年、384～396頁)

解題：ここに再録するのは、文学部社会学科新聞学専攻の和田洋一教授の執筆による文学部社会学科の沿革である。同志社大学を含む学校法人同志社の歴史書（本学では「社史」と称する）として最新のものは、1979年に公刊された『同志社百年史』であるが、同書は通史的な記述が軸になっているため、学部学科別についての記述はそれほど詳細ではない。それに比べ、『同志社九十年小史』は学部学科別に寄せられた沿革を掲載しており、社会学部の前身である文学部社会学科の歩みを比較的詳細に知ることができる。本誌第100号特集の資料としてふさわしいと判断し、ここに再録するものである。なお、補足・修正を要する点については、末尾の編集委員会注に記した。

## (一) 社会事業専攻時代

文学部教授会の古い記録をみていくと、昭和五（一九三〇）年一月一三日の会議で「神学科に社会事業専攻を置くの件」が提案されている。そして「一同賛成、但し名称につきなお研究を要す」という風に記されている。

大正一五（一九二六）年いらい文学部神学科には神学専攻、倫理学専攻の二専攻がおかれていた。それに加えて新たに社会事業専攻を設置するというのは、基督教的信仰をいだいて、社会事業に打ちこんでいく人物の養成が、この時期に必要な視されたことを意味している。

社会主義が危険視され、社会学者といえは社会主義者ではないかと疑われるほどの時代ではあったが、社会事業にかんする限り誤解はなかったし、日本の代表的社会事業家、留岡幸助や山室軍平を送り出した同志社神学校の伝統からいっても、社会事業専攻の設置に異論はなかった。翌六（一九三一）年一月八日、申請書類は府を通じて文部省に提出され、認可は簡単におりた。現在の文学部社会学科の成り立ちをつきとめようとすると、どうしてもここまでさかのぼっていかねばならない。

神学科社会事業専攻は昭和六年四月に発足し<sup>(1)</sup>、一六（一九四一）年三月までちょうど一〇年間つづいた。専任教員は竹中勝男ただひとりで、彼は神学科卒業後アメリカにわたり、シカゴ大学で社会学を学び、昭和五年母校の神学科に帰って専任の講師となり、社会事業専攻の立案者となった。そして翌年右専攻の発足とともに助教授、翌々年教授となった。社会事業原論は、当初龍谷大学の教授であった海野幸徳に依頼し、竹中

自身は社会学の講義や社会事業演習などを担当していた。第一回の卒業生が出たのは昭和九（一九三四）年三月で、以来毎年平均五名の卒業生が社会に送り出されており、過半数は社会事業、社会福祉の仕事に挺身し、残りの者は教育者、牧師、ジャーナリストとして今も活躍している。

昭和一五（一九四〇）年の六月から翌一六年の三月にかけて、文学部教授会の内部は荒れもようがつづいた。当時の学部長は美学の教授園 頼三であったが、教務部長であり常務理事であった若松兎三郎が文学部の赤字を問題にし、講義の数が多すぎるので整理をせよ、文学部教授自らが策を立てないなら、自分が手を下して処理をすると申し立ててきた。若松教務部長としては、既存の神学科、英文科、哲学科の三学科のうち、神学科はそのままにして英文と哲学を一つの学科にすることが望ましいと考えたものようである。英文科の側からの強い反対はあったが、人文学科という名称で英文と哲学をひとつにまとめる方向に話は進んだ。そして竹中はこの機会に社会事業専攻を神学科から人文学科に移した方がいいという意見を出している。当時、厚生事業という言葉が日本の国策の線に沿って流行語となっていたおりから、竹中の考えでは、厚生事業は新体制の下で国家の事業となる傾向にあり、キリスト伝道界の手をはなれるであろうから、社会事業専攻を神学科から切りはなした方が、多くの学生を集めうるであろうし、社会事業専攻という名称をこのさい厚生事業専攻、厚生事業学専攻あるいは厚生学専攻に改めた方がいい、ということであったようである<sup>(2)</sup>。

## （二）厚生学専攻時代

人文学科という仮称はやがて文化学科ということで落ちつき、その中に哲学・倫理学専攻、心理学専攻、英語・英文学専攻、文芸学専攻、厚生学専攻の五専攻がおかれることになった。竹中の籍は当然神学科から文化学科に移されることになり、厚生学専攻の教授として新たに大林宗嗣（元大原社会問題研究所員）を、助手として神学科出身の嶋田啓一郎を採用することも文学部教授会で決定された。

相国寺南門前西にある二階だての古い木造の建物が、「同志社大学厚生館」と命名されたのは昭和一六（一九〇<sup>マ</sup>〔四〕一）年二月一五日で、文化学科厚生学専攻の発足と、ほとんど時を同じうしている<sup>(3)</sup>。厚生学専攻と厚生館の密接な関係上、竹中が館の主任となり、神戸女子神学校の竹内愛二が新たに迎えられて主事の地位についた。竹内を、近い将来に以厚生学専攻のスタッフに加えるという想定のもとに、この人事はおこなわれたもようである。神学科をはなれた竹中と、新入りの大林両教授の研究室は、やがて厚生館の二階におかれることになった。（厚生館については、第十二節の「厚生館」を参照）

新しく発足した文化学科の一年生は七六名、神学科は十二名、文学部全体としては八八名であったが、文化学科学生の内訳は哲学・倫理学五、心理学八、英語英文学一七、文芸学三、厚生学四三、つまり文学部一年生の半数は厚生学専攻の学生であったということになる。そしてこの四三名のうち三名だけが同志社大学予科の修了者で、あとはほとんど全部同志社専門学校、同志社高等商業学校、同志社女子専門学校の卒業生であった。神学科社会事業専攻の学生数は、毎年平均五名前後であったとことを先にのべたが、文化学科厚生学専攻という看板にかわったとたんに、こうした目立った増加現象があらわれたのである。

厚生学専攻ということとなると、学科目の上でも社会事業という名称は消えてなくなり、厚生事業原理、厚生事業史、厚生事業特講、厚生事業実習等等の名前がずらりとならんだ。社会学特講、社会哲学、社会問題、社会調査、社会政策、社会衛生学、応用心理学等も必修科目とされた。

### (三) 新聞学講座の開設

なおここで是非ふれておかねばならないのは、この年から新聞学の講義が正式に始められたということである。新聞学の講義については、早くから英文科学生の中から設置への希望が表明されていたもようで、教授会としては、大阪朝日新聞社、大阪毎日新聞社に講師の派迫を依頼し、三回あるいは四回連続という形で不定期の講座を開いていた。それが昭和一六（一九四一）年からは新聞学の講義に単位を認めることになり、文芸学専攻では必修、厚生学専攻と英語、英文学専攻では選択ということになった。当時、阪神在住のジャーナリストで、新聞にかんしての講義を一年間毎週やれる人はいなかったし、講師は入れかわり立ちかわりということにならざるをえなかった。昭和一六年度の文化学科教授会の記録をみると、『大阪毎日』より左の人びとを推薦してきたとして、下田将美（編集局長）長野敏夫（調査部長）板倉進（外信部長）の名前があがっている。下田は「新聞学総論」担当ということになっているが、実際は学生が毎日新聞社を見学したときに話をするというだけのこと、長野は「ジャーナリズムの歴史」を二回、板倉は「欧米問題と新聞」を二回、「東亜問題と新聞について」は人選中でこれも二回、そして『大阪毎日』側の世話係りとして文化部記者井上靖の名前が出ているのは興味深い。なお『大阪朝日』は講師の候補として学芸部長で、現在は日中文化交流、アジア・アフリカ作家会議などで活躍している白石凡の名前を出してきている。

一六年九月からは放送学講座も開設されることになり、同志社の依頼に応じてNHK大阪中央放送局は、竹越和夫（文芸課長）弓島輝夫（教養課）布留武郎（教養課）の三氏を講師として派遣することを決めた。九月六日、大阪放送局の正午ニュースは、同志



社大学文学部が他大学に先んじて放送講座を開設したことを伝え、七日の『大阪朝日』もそのことを記事として報道した。

戦前、新聞学の講座をもっていたのは、同志社以外は東京帝国大学、明治大学、早稲田大学の三つであったが、特に放送にかんしては、講義らしい講義はどの大学でもおこなわれていなかったはずである。

昭和一六年一二月八日、真珠湾攻撃、そして日米開戦。一七年にはいると同志社では「大東亜における教育、厚生・文化事業、政治、経済方面に活躍する人物を養成すること」を目的として、東亜学科を文学部内に新設しようとして、科目表の草案が作製された。しかし東亜学科新設の本当の目的は、文学部学生の定員をふやすことにあったらしく、文部省は同志社大学文学部の定員が六〇名が守られていないことにたいし嚴重な警告を發してきたので、当時として学生の集まりそうな学科を新設し、その機会に文学部の定員増加をねらった政策的のもののごとく考えられる。

ところが文部省を打診してみると、東亜学科の案はとても通りそうにないことが分かったので、これは断念せざるをえなかった。今後の見通しとしては、英語英文学はその頃敵国の言葉、敵国の文学の勉強だとして、専攻学生の数は減る一方、日本精神、軍国主義がますます大手をふっている中で神学生もまた減る一方、哲学・倫理学、心理学、文芸学を専攻する学生は、始めから五本の指でかぞえられるぐらいで話にならない。ふえる見込みがあるのは厚生学専攻だけ。そこで厚生学専攻を厚生学科にし、定員増をねらうべきであるという竹中の提案を、一八（一九四三）年三月三二日の文学部教授会は、原則的に承認することになった。

その前年の一二月六日、同志社大学内で「厚生問題研究発表会」が開催され、竹中教授は「戦時労働政策における厚生問題」、大林教授は「ナチス独逸の民族厚生概念」、竹内専任講師は「厚生技術としての青少年工の生活指導」についてそれぞれ報告をした。このとき厚生大臣の小泉親彦が東京から飛行機でとんできて臨席し、同志社の厚生学激励のメッセージをおくったということは、当時の同志社、当時の厚生学専攻にとっては感激的な事件であったが、このときについては次のような話が伝えられている。厚生大臣は、厚生問題研究発表会に参加しようと思ったが、閣議が夜半までつづいたので終列車でもまに合わない、そのとき首相の東条は、「自分の飛行機を提供するから、是非京都まで行ってこい」といったというのである。戦後とちがって、戦争中は大臣が非常にえらい人のように思われていたし、その上、大臣が「東条首相の特別の取り計らいによって」同志社にやってきたというのであるから、まことに一大名誉というべきであったであろう。同志社大学は、時節がら今日つぶされる、明日つぶされると思ってびくびくしていた人たちに、この事件のおかげで、大きな安心感を与えられたのではなかったかと思われる<sup>(4)</sup>。

しかしそれから一年、事態はけわしくなる一方で、一八（一九四三）年一二月、ついに学徒総動員の日がきた。厚生学専攻の学生たちは、植物園から若木を一本はこんできて、これを厚生館の東南に記念として植え、そのまま出陣していった。その若木は、今は厚生館の二階の屋根と同じ高さまで成長し、樹下には「出陣記念」という文字のきざまれた石碑がそのまま立っている<sup>(5)</sup>。出陣した学徒の中には、現在社会学科の教授である中条毅もまじっていた。海軍に編入された中条は、それから何ヵ月かあと、軍艦の上で、同志社から送られてきた卒業証書を受けとった。当人たちは卒業したともしたいとも思っていないのに、卒業させられてしまったのである。

学徒出陣のあと同志社大学構内は火が消えたようになり、文学部は法学部といっしょにされて法文学部となり、授業料収入激減の中で、同志社当局は財政的立場から幾人かの教授に因果をふくめて辞表の呈出を求め、厚生学専攻は厚生学科に昇格したが、このとき大林教授は辞表を出させられ、哲学も心理学も、英文学もどこかへ吹っこんでしまった<sup>(6)</sup>。これもまた戦争の犠牲といえよう。それから昭和二〇（一九四五）年八月一五日までの二ヵ年間は、同志社大学は全く氣息えんえんの状態をつづけたのである。

#### （四）戦後の社会学科

終戦直後、復員してきた社会学科の学生たちは戦火をくぐって来て気分が荒々しく、衝動的にうごいた。竹中、竹内両教授にたいする排斥運動も起した。その結果、竹内は同志社を去ることになり、竹中は排斥されながらも社会学科建設の中心人物となっていた。

法文学部はもと通り文学部と法学部に分れ、新しい文学部は英文学科、文化学科、社会学科の三学科によって構成されることになった。基督教がいためつけられていた時代は今や去って、同志社全体がほっと息をついたが、とりわけ神学科の解放感は大きかった。基督教国アメリカの占領軍支配が当分はつづくという事態の中で、神学科は明るい希望にあふれ、文学部の外に出て独立し、新たに神学部を形成することになった<sup>(7)</sup>。神学部教授会としては、この機会にもう一度戦前の社会事業専攻を復活させようとも考えた。戦争中の厚生学専攻、厚生学科は基督教の精神を完全に失っていたので、今後は神学部がクリスチャンの社会事業家を育成して社会に送り出すべきである、そうでなければ同志社として意味がない、という考え方がそこにあった。しかし厚生学科を神学部に移すことには、厚生学専攻卒業生のあいだに強い反対があり、竹中自身も気がせず、結局、文学部社会学科という形をとって、戦争中の厚生学は戦後に生きのびることになった。

しかし社会学科と名のる以上は、学科の中心ないし基礎となる科目は社会事業概論で

はなく、社会学を今まで以上に重要視しなければならないし、社会福祉概論よりもむしろ社会学概論でなければならない。竹中は社会学者を新たに外部から迎えるにさいして、元関西学院大学教授小松堅太郎に白羽の矢をたてた。戦後の日本で、社会学がさかんになるであろうこと、アメリカの社会学がぞくぞく輸入されるであろうことは、この時期においてもほぼ見通しがついたことと思われるが、ドイツの形式社会学でかたまつた小松をまねいたということは、ともかくも大家であったからであろうか。

小松は二一（一九四六）年四月からただちに社会学概論の講義を始め、二二年四月には東京文理大の研究室にいた伊藤規矩治が助教授として迎えられ<sup>(8)</sup>、二三年四月には京大で社会学を専攻した橋本真が助手として迎えられた。小松は戦争中に発表した著書や論文のため、戦争犯罪を追及され、一時同志社をはなれねばならなくなったが<sup>(9)</sup>、満州国建国大学の教授であった江藤則義、同志社外事専門学校の教授青井厚などを加えて社会学のスタッフは徐々にかためられていった。

一方、竹中は厚生という名称をすて、新たに英米の social welfare の訳語としての社会福祉を採用し、社会福祉学概論を講じた。また、ながい病床生活ののちによりやく健康をとりもどした嶋田は専任講師として協同組合論の講義を始めた<sup>(10)</sup>。

新聞学の講座については、これをどのような形でつづけていくか、文学部教授会のあいだでも問題になった。アメリカ占領軍は、日本の大学がほとんど新聞学の講座をおいていないことに奇異の念を感じたようで、とりあえず戦前新聞学の講座をおいていた大学に、その講座を一層充実するようすすめたり、はげましたりした。日本新聞協会は、アメリカ占領軍新聞課と日本の大学とのあいだに立って世話役をつとめ、新聞学の講座を充実しようとする大学に補助金を出した。関西では、同志社と関西大学のほかに、国立の神戸大学まで補助金をもらうことになった。

新聞学の講座をおくだけではなく、新聞学専攻を設置することには、同志社内で賛成の意見が多かったが、どの学部のどの学科におくかについては容易に結論が出なかった。当時の文学部長園 頼三は朝日新聞大阪本社編集局長信夫韓一郎に意見を求めたところ、文学部がいいのではないかという返事で、湯浅総長もそれならばということで、文学部に決まった。文学部の内部では、社会学科の教授たちが新聞学専攻を社会学科内におくことに熱心であり、これもそのように決まった。

新聞原論、新聞発達史、新聞製作論の講義はいずれも『朝日新聞』の記者に依頼し、新聞経営論は京都新聞社長白石古京に、また放送事業論は NHK の大阪中央放送局に依頼し、一方で専任の教授を探し求めていたが、適当な候補者は容易にみあたらなかった。一説には、大新聞の記者で希望の意志を表明した人もあったが、同志社大学教授になったとたん毎月の収入が格別に減ることが分かって、ご辞退におよんだということである。

昭和二四（一九四九）年九月、同志社大学予科でドイツ語を教えていた和田洋一が、新聞学の教授として文学部社会学科に迎えられ、新聞学専攻は始めて専任の教員をもつことになったが、和田は戦前『大阪時事新報』、戦後は『夕刊京都』などで働いていたため、こうした人事がおこなわれたのである。翌二五年始めて新聞学専攻は、社会学専攻、社会福祉学専攻とならんで第一回卒業生八名を出した。そして八名のうち五名は、大阪中央放送局、毎日新聞、新大阪、京都新聞、電通などジャーナリズム関係に就職することができた。

昭和二五年（一九五〇）年四月には『満州日々』の記者であった住谷申一が専任講師としてまねかれ、新聞発達史、新聞経営論の講義を担当した。社会福祉の方はその前年、労働基準局などで勤めていた中条毅を労務管理、社会政策の専任講師として迎え、二五年からは社会福祉学専攻を出たばかりの小倉襄二を助手に採用した。

二五年はまだ社会福祉学が大学院修士課程を他大学に先んじて創設した年である。竹中、嶋田が教授陣の中心であったことは言うまでもないが、そのほかにアメリカ人ドロシー・デッソー（Dorothy Dessau）、ジーン・グラント（Jean Grant）、メアリー・ウッド（Mary Wood）の三女性、社会学の江藤、新聞学の和田もそれぞれ大学基準協会の審査をパスし大学院のスタッフに加わった<sup>(11)</sup>。新入学生は六名で、設備らしいものはなんにもないところで、のびのびと勉強を始めた。しかし、江藤は二六年京大にまねかれ同志社を去っていった。竹中は二五年から二七年まで文学部長をつとめ、学外での活動もさかんで多忙をきわめていたが、二八（一九五三）年春、社会党に推されて、参議院選挙に立候補の決意をかため、三月同志社大学あてに辞表を呈出した。

社会学科は中心人物をにわかに失うことになって途方にくれた。スタッフの年齢からいっても最年長者は四九歳の和田であり、いわゆる長老教授の一人もない学科となり、スタッフ全体の学問的水準を考えても、大きな顔はとてできなかつた。重味のある学者を最低一人学外からと考え、工作もしたがうまくいかず、結局現在のひとりひとりが頑張って研究を深め、学問的業績をあげ、同時に学生の教育に力をいれていくほかないということになった。当時のスタッフは社会学専攻は教授二、助教授一、社会福祉学は教授一、助教授一、助手一、ほかにアメリカ人三名、新聞学は教授一、専任講師一、全部で一一名で現在のちょうど半数である。学生数も各専攻とも三年、四年ともにそれぞれ二〇名前後で、現在の四分の一ないし五分の一、今から考えればまことに小じんまりとした学科であったといえよう。

しかし学生数は年々増加の傾向を示し、特に新聞学専攻は急速に増加し、二九（一九五四）年度の二年生は八〇名をこえた。彼等は卒業後の就職に不安を感じ、文学部出身者の不利益を先輩から教えられ、文学部内にある新聞学専攻を法学部政治学科へ移そうとして、はげしい運動をした。社会学科がそっくりそのまま法学部あるいは経済学部

編入されるという話ならまた別であったが、それはあまりにも見込みのない話であったので、社会学や社会福祉の学生は動かず、新聞学の学生だけが単独に動いたということであった。しかも新聞学の学生といっても、三年生、四年生は、どうせ自分たちには直接関係のないことだとして動かなかつたので、結局二年生だけの運動になってしまった。法学部教授会の受けいれ困難な事情も分ってきて、学生たちはあきらめざるをえなくなったが、そのあとにひとりでに出てきた結論は、社会学科全体を強化し拡大して、何年か後に社会学部にすること以外に道はないということであった。新興科学としての社会学、社会福祉学、新聞学は、既存の法、経、商、文のどの学部の中に入れてもしくりしない学問であり、それは新しい時代の学問研究にふさわしい場としての社会学部の創設を必要としているということであった<sup>(12)</sup>。

自分たちは、法経商の学生と同じように社会科学の勉強をしているのに、文学部に編入されているばかりに、世間からは偏見をもってながめられ、実社会に役に立たない勉強をしている者として扱われる、という社会学科学生のなげきは、昭和三五（一九六〇）年以後の好景気の中で、ほとんどきかれなくなった。しかし四〇年にあらわれた不景気がながくつづけば事情はまた旧にもどるかもしれない。

昭和三〇（一九五五）年から四〇（一九六五）年まで、この一〇年間社会学科に目立った変化はみられない。ただ教授陣はじりじりと強化され、三専攻で二二名、これに一般教育の語学、保健教育の担当で社会学科所属の人びとを加えれば二九名、学生数は四〇年四月でついに一、一七〇名をこえた。

## （五）社会学科を背負う人々

社会学のスタッフは現在伊藤規矩治（産業社会学、教育社会学）青井厚（社会学史、社会哲学）橋本真（社会学概論、社会心理学）の三教授、松本通晴（農村社会学）宮城宏（英書）相場寿一（英書）の三助教授。

社会福祉学は嶋田啓一郎（社会福祉学概論、社会保障論）中条毅（労務管理論）角田豊（社会政策）小倉襄二（社会問題、公的扶助論）大塚達雄（ケース・ワーク）ドロシー・デッソー（児童発達論）メアリー・ウッド（グループ・ワーク）の七教授と、井垣章二（社会調査）住谷馨<sup>ママ</sup>〔馨〕（コミュニティ・オーガニゼーション）の二助教授。

新聞学は城戸又一（比較新聞論、新聞法制・倫理）和田洋一（新聞学原論）鶴見俊輔（社会思想史）の三教授、八田恭昌（英書）山本明（新聞発達史）の二助教授、北村日出夫（放送論）辻村一郎（英書）の二専任講師。

このほか三専攻を通じて嘱託講師一三名、お名前は省略する。

戦後現職中になくなった方としては新聞学の助教授小林栄一、新聞学の教授住谷申一

の両名で、しかも兩人ともそれぞれ癌でたおれられたのは痛ましい限りであった。

さいごに三九（一九六四）年四月から新聞学の大学院修士課程が発足したことを伝えておきたい。新聞学の大学院は東京大学にあるにはあるが、東大の場合は新聞研究所が講座を開講して、各学部の学生がこれを余分に聴講することになっており、他大学にみられるような新聞学科、もしくは新聞学専攻というものはない。学部に新聞学専攻があり、その上に大学院をもっているのは日本で同志社大学だけで、この点特異な存在ともいえる。社会科学の現在の課題は、社会学の修士課程、博士課程をすみやかに実現することである。同志社のような大きな大学で、社会学の大学院が未だに設けられていないということは、不思議な現象といわねばならない<sup>(13)</sup>。

#### 編集委員会注

- (1) このときの専攻名は正確には「社会事業学専攻」であったと思われる。付録資料3を参照せよ。また、教務部学事課作成の「同志社大学の沿革図解」（2001年作成学制資料）には、1931年3月17日付で文学部神学科内に社会事業学専攻を増設した旨が記載されている。
- (2) この時期の改組については資料4を参照せよ。『同志社百年史 通史編二』（学校法人同志社、1979年、1173頁）によれば、こうした学科の整理統合の目的について、常務理事会では「右整理ニ依リ経費金参千円也ヲ減少スルコトを得」と説明されおており、経費削減が理由とされていたという。
- (3) 厚生館の建物は、2012年3月まで今出川キャンパスに存在していた（写真1）。しかしキャンパス再編のため、その後、取り壊された。
- (4) 小泉厚生大臣の同志社大学訪問については付録資料6を参照のこと。
- (5) この「出陣記念」の石碑は、今もオガタマノキとともにクラーク記念館の北側に立っている（写真2）。
- (6) 大林宗嗣の人事記録（人事企画課所蔵の同志社職員台帳、以下同様）には、1944年9月25日付で「卒去ニ依リ職ヲ解ク」と死亡退職の旨の記載があるのみで、書類上はそれ以前に「辞表を出させられ」た形跡がない。

一方、前掲『同志社百年史 通史編二』（1193頁）には、この頃のことについて次のように記して



写真1 旧・厚生館（2012年1月撮影）



写真2 オガタモノキと出陣記念碑

いる。

〔一九四四年の〕九月三〇日の常務理事会に、右の経緯が報告されている。その席上明示された大学学則は、従来「本大学ニ法学部及文学部ヲ置キ法学部ヲ法律学科、政治学科及経済学科ニ、文学部ヲ神学科及文化学科ニ分ツ」（第二条）となっていたのを、「本大学法文学部ハ之ヲ法経学科、神学科及厚生学科ニ分ツ」と改められている。このとき、大学の英語・英文学関係の学科・専攻は完全に学則から消え去り、わずかに外事専門学校にその名残りをとどめるのみとなった。なお、改正された学則の末尾には「備考」として、「本学則ハ戦時中文部大臣指示ニ依リ其適用ヲ変更スルコトアルベシ」と付記されている点は注目さるべきであろう。私立大学の生殺与奪の権は、ほぼ完全に文部大臣の手に握られていた。法文学部の初代学部長には、それまで法学部長の任にあった土井十二が就任した。

一九四四年一〇月一日に発足する同学部は、予科から進学する者以外に、九月一〇日から二五日まで補欠募集をおこなった。応募者は若干名の選科生を除くと、法経学科九八名（入学者八七名）、神学科一名（入学者一名）、厚生学科三八名（入学者三四名）であった。なぜか学部の定員は明示されていないが、実に寥々たる数である。〔…〕

学部・学科の統合や廃止、入学定員の極度の削減によって、一九四四年から翌年にかけて、離職を余儀なくされる教員があいついだ。たとえば、一九四四年七月に文部大臣の「国庫補助申請書」には、「転業資金ヲ受ケル教員十五名、職員六名」、「退職金ヲ受ケル教員十四名、職員六名」の氏名、転職の要不要、在職年数、職名、退職金額などが明記されている。

念のためこの引用文中にある「国庫補助申請書」（正式名称は「私立学校退職教職員職業轉換資金及退職者国庫補助申請書」）を確認したが、1944年3月31日付の退職者名簿中に大林宗嗣の名は無かった。

くわえて、1944年10月25日付で東洋経済新報社関西出版局から発行された大林宗嗣『共榮團民族の厚生文化政策』には、カバーおよび奥付の著者肩書として「同志社大学厚生学専攻科教授」とあり、1944年8月付の著者「序」でも同志社大学厚生学専攻科の講義録をもとに本書を執筆したと記されている。ここでも「辞表を出させられ」た形跡は確認できない。

- (7) この間の経緯について、正確には1946年4月に法文学部が文学部と法経学部に分かれ、文学部は神学科、英文学科、文化学科、社会学科の4学科構成となった。神学科が神学部として独立したのは翌1947年4月のことであり、法経学部が法学部と経済学部に分かれるのは1948年4月の新制大学発足時である（『同志社時報』第56号、1975年11月、付録「同志社の沿革」）。

- (8) 伊藤規矩治の人事記録によれば、助教授に任じられたのは1946年4月1日である。
- (9) 小松堅太郎の人事記録によれば、1948年11月5日付で「昭和二十二年政令第六十二号第三条第一項ニ依り本職ヲ免ズ」とある。1947年の政令第62号とは「教職員の除去、就職禁止及復職等に関する政令」のことであり、同令第3条第1項には「教職に関する覚書に掲げる職業軍人、著名な軍国主義者若しくは極端な国家主義者又は連合軍の日本占領の目的及び政策に対する著名な反対者に該当する者としての指定を受けた者（以下教職不適格者という。）が教職に在るときは、これを教職から去らしめるものとする」と定めていた。小松は1951年8月に適格判定、同年10月に指定が解除され、法学部所属となった。
- (10) 嶋田啓一郎の人事記録によれば、嘱託講師（1945年10月1日）を経て1946年4月1日付で助教授に任じられている。
- (11) ドロシー・デッソーは人事記録上では1951年より文学研究科の嘱託講師となり、訪問教授（1956年）を経て、1958年から文学部に任用されている。学事課所蔵の『大学院設置認可申請書』（1950年2月27日申請、4月14日修正）を参照しても、担当者一覧に竹中、島田、江藤、ウッド、グラント、和田らの他、教職適格審査中としてエリナー・カスパーという人物の名は見えるが、デッソーの名はない。デッソーは設置後に大学院科目を担当したものと思われる。
- (12) ここで言及されていることと同一であるかどうかは定かでないが、1960年12月に文学部社会学科内で社会学部設置調査委員会が立ち上げられている。資料7を参照のこと。
- (13) 大学院の各課程がその後いつ設置されたかについては、付録資料1「社会学部沿革」を参照せよ。



## 資料3

## 社会事業学専攻新設（1931年）

（出典）『同志社校友同窓会報』第49号

（1931年1月15日）

解題：資料1・資料2にあるように、社会学部の発端をたどれば、旧制大学時代の文学部神学科社会事業学専攻に行き着く。ここに再録する同窓会報の記事は、専攻の設置趣旨やカリキュラムなど貴重な内容を含んでいる。

## 社会事業学専攻新設

かねてより学校当局に於て種々研究調査を重ねられてゐた社会事業に関する講座新設に就ては、漸く之れが準備整ひ、愈々来る四月の新学期から開講されることになつた。

左に其の新設の理由目的を紹介し、併せて教授学科目を掲げて置く。『文学部神学科は、従来神学又は倫理学の専攻を目的とする学生を迎へてゐたのであるが、昭和六年四月より、更に之を社会事業学専攻の学生をも迎ふる事となつた。之はかねてよりの計画が実施されるゝところとなつたのであるが、同時に近時の社会事情に鑑みるところあるものである

社会運動は経済的、政治的の方面と同時に、全体としての文化的、精神的運動を伴はねばならない。人格的社会関係の建設が目的として追及せられざるゝところに、社会運動の意義は半ば失はれて居

る。確乎たる人生観の樹立と、社会の科学的研究の二者は、その何れも欠くべからざるものである。

わが神学科に社会事業専攻を置くは蓋し、基督教信仰によりて立つ人物にして、同時に社会改造の専門的技術家を養成せんためである。さればこゝよりは、直接各府県市の社会課に属し、或は公私の社会事業に携る者も、個人的に労働運動、協同組合運動に参加する人物も、又は教会を中心とする教化事業に携る人も、或は社会記者として輿論の教育に任ずる者も将来輩出されるであらうが彼等は等しく右の目的に依るところのものである。

わが神学科はかゝる目的に向つて精進奮闘せんとする青年男女学徒を歓迎するものである』

<b>社会事業学専攻（科目）</b>		社会事業学演習並ニ実習	二
（昭和六年四月開始予定）		基督教社会哲学	二
（第一課程）		組織神学	三
		社会誌学	二
必修科目	一週時間数	宗教々育学	二
社会学概論	二	宗教哲学	二
社会事業原論	二	~~~~~	
社会問題概論	二		
經濟原論	四	（第一課程）	
倫理学	二	選択科目	一週時間数
旧約文学	三	西洋哲学史	二
哲学概論	二	教会史	三
統計学	二	民法総則	三
英書講義	} 二	政治学史	二
独書講義		宗教史	二
仏書講義		英文学史	二
（第二課程）		印度哲学	二
		教育学	二
必修科目	一週時間数	（第二課程）	
社会学特殊講義	二	選択科目	一週時間数
社会事業各論	二	西洋哲学史	二
社会事業学演習	二	西洋倫理学	二
社会哲学	二	東洋倫理学	二
新約文学	三	教会史	三
基督教思想史	三	刑法総則	二
憲法	三	会計学	二
英書講義	} 二	新約研究	二
独書講義		旧約研究	二
仏書講義		聖書社会学	二
（第三課程）		經濟学史	二
必修科目	一週時間数	（第三課程）	
社会事業特殊講義	二	選択科目	一週時間数
社会問題特殊講義	二		

基督教倫理学	三
日本倫理思想史	二
宗教々育学	二
経済事情	二
社会法規	二
法理学	二
心理学特殊講義	二
神学演習	二

## 資料 4

## 厚生学専攻発足（1941年）

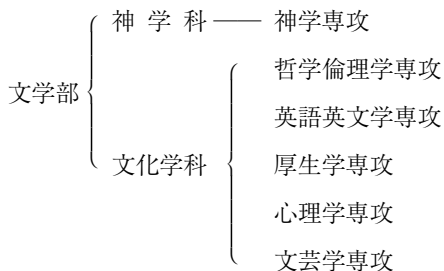
（出典）『同志社新報』第56号

（1941年3月20日）

解説：1941年4月の文学部改組の趣旨やカリキュラムを伝える記事である。社会事業学専攻が神学科から新設の文化学科の所属へと変更され、厚生学専攻と改称した。

### 文学部改正学制 愈々四月より実施

既報の如く文学部学制改正案は文部当局に申請中であつたが此の程認可あり愈々四月新学期より実施される事になつた。今回の改正に依る文学部の組織を表示すれば次の如くなる



改正案の骨子は次の四つに要約する事が出来る、即ち

- 1、今後の社会が益々社会的経済的知識を必要とするに鑑み将来国民の指導者として処する為めには文学部卒業者と雖も社会経済に関する基本的素養を必要とするとの見地より各専攻を通じて社会学、経済原論を必須科目として加へた事

2、専攻制度の確立を図つた事、現在各大学共分科制を避け専攻制に改変せんとする実状にある、学の蘊奥を究むるには専攻制を適當とするに外ならぬ<sup>(1)</sup>

3、新専攻講座を設置した事、英語英文学専攻、芸芸学専攻、厚生学専攻を新設し時代の要求に相応したものである

4、女子入学範囲の拡張を図つた事 女子教育を強調し女子の大学教育は夙に同志社の特色とする処であつたが、時代は益々女子教育の拡張進展を要求するに鑑み従来の入学資格を緩和して広く門戸を開放した、即ち従来は同志社女子専門学校英文学科卒業程度を以て入学資格としたものを家政科卒業程度を以て入学資格とした

之を要するに皇国民を錬成し国家有用の材を養成せんとするものであり日本精神史、基督教通論を必須科目とした事も斯る点を配慮したものであり、深奥高邁なる人生観世界観を獲得せしめ新日本文化創造への役割を果さしめんとするものである

尚新設専攻講座に適當なる講師を得る為

目下極力交渉中であり近く決定を見る事  
 になつてゐる、厚生学専攻の実習場とし  
 ての厚生館も建築中であり、之等整備の  
 上は独特の光彩を放つものとなる  
 入学志望者は四月七日迄に申込むこと、

入学試験科目は英語、国漢、独語或は仏  
 語 試験期日四月八、九日

左に今回新設のうち二専攻講座科目割当  
 表を掲げる（他専攻講座は大差無し）

△文芸学専攻

必修科目	単位	時数	必修科目	単位	時数
芸術学概論	一	二	文化心理学	一	二
芸術史	一	二	文化政策	一	二
芸術学特種講義(演劇映画美術)	三	六	文化事業実習	一	二
芸術学演習	一	二	経済原論	一	二
英文学史	二	四	第二外国語(仏又ハ独)	二	四
英文学	二	四	日本精神史	一	二
英語学	二	四	社会学概論	一	二
英作文	三	六	基督教通論	一	二
日本文学	一	二	基督教文学	一	二
支那文学	一	二	計	二八	五六
欧州文学史	一	二	卒業論文	一	
新聞学	一	二			

選択科目

教育学、倫理学・哲学、社会心理学、社会問題、社会哲学、政治学、民族心理学、厚生事業学原理

△厚生学専攻

必修科目	単位	時数	必修科目	単位	時数
厚生事業学原理	一	二	基督教倫理学	一	三
厚生事業史	一	二	文化政策	一	二
厚生学特殊講義	二	四	経済原論	一	二
厚生学演習	一	二	統計学	一	二
厚生事業実習	二	四	憲法	一	三
社会学特殊講義	一	二	民法総則	一	三
社会哲学	一	二	外国語(英一、独二)	三	六
社会問題	一	二	日本精神史	一	二
社会調査	一	二	社会学概論	一	二
社会政策	一	二	基督教通論	一	二
社会衛生学	一	二	基督教文学	一	二
応用心理学	一	二	計	二八	五九
哲学概論	一	二	卒業論文	一	

選択科目

倫理学概論、教育学、心理学、経済学史、教会史、経済史、社会心理学、工業政策、新聞学、経済事情、社会法規、政治学史、宗教学、法理学

**編集委員会注**

- (1) 「1」「2」について『同志社百年史 通史編二』（学校法人同志社、1979年、1174頁）は次のように評価している。

「「専攻制度の確立」と「新専攻講座を設置」したとっているが、学科を専攻位置へおろし、神学科と哲学科の専攻を統合しているだけである。なお、一九四一（昭和一六）年四月に改正された学則をみると、心理学専攻と英語英文学専攻には「経済原論」は設置していない。他の三科目（日本精神史・基督教通論・社会学概論）は、文化学科の全専攻に必須科目として置いている。」

## 資料5

## 抜粋『厚生学年報』（1942年）

（出典）『厚生学年報』第1輯

（1942年7月15日発行）

**解題**：1941年4月に発足した厚生学専攻は、創設1年を過ぎた1942年7月に年報を発刊した。第1輯のみ発刊されており、第2輯以降の刊行は確認できていない。第1輯の目次は次のとおりである。

牧野虎次「発刊のことば」

竹中勝男「社会事業に於ける厚生之原理：国民厚生事業序説」

大林宗嗣「厚生事業史稿：上古之部」

竹内愛二「厚生事業に於ける個別生活指導法」

新刊紹介

編集後記（竹中勝男）

このうち、牧野虎次（1938年9月から同志社大学学長、1941年7月から1947年まで同志社総長）による「発刊のことば」、竹中勝男による「編集後記」を転載する。

## 発刊のことば

牧野虎次

戦時国防国家体制の確立は、組織機構の改組整備と相俟つて、国民の内なる力の充実に待たねばならないことは今更贅言を要しない。国民の内なる力とは、かつての「民力涵養」ではなくて、国家の総力戦を遂行し、大東亜を新文化の確立圏とするための兵力及生産力の培養であり、その根底となる国民生活及国民精神の確保充実でなければならない。かゝる資質の国民を「人的資源」と称ぶならば、今日ほどその保護と培養の緊要を痛感せしむる時代はない。厚生とは正にこの国民の生命的生活的根底を豊に確保し育成する目標である。

本学は旧き創立の当初から我国社会経済の人的部面に於ける保護指導の任に当たつた篤志の人々を輩出することを一つの特色とした。この伝統に従つてかつては社会事業学といふ講座を設け、余も亦これに関係したのであるが、この一大転期に立つて、国家が要請する国民厚生之各方面を担当し得る準備ある人材を教育することを目的として昭和十六年度から在来之ものを改組して厚生学専攻となり、厚生学研究室を創設した。

本年報はこの研究室を中心とする教授諸君の研究業績を主として発表するものである。第一輯は厚生事業の研究に偏してゐるやうであるが、研究の進捗に伴つて他の厚生

行政領野に関する研究も逐次発表されることと考へそれを望むものである。

本研究室が我国厚生行政の進展に対して何等かの貢献をなし得ることを念願し、これを発刊の辞とする。

（同志社総長室にて）

## 編輯後記

- 厚生学研究室の創設一ヶ年を過ぎた今日、微力ながらこの研究年報第一輯を出すことになつた。厚生学専攻講座の建設や厚生館運営のことまで研究室員が参加するので研究室の仕事にのみ没頭することはゆるされない現状であるが、しかし研究室の充実と研究の進捗こそ我々の第一の仕事であると考え、乍不及今後更に力を尽したいと願ひ、貧弱な研究業績ではあるがこれを発表することによつて更に学び批判教示を得たいと希ふものである。
- 近時中央に厚生科学研究所が設けられ、やうやく「厚生」が科学的研究の対象として採り上げられやうとして居る。「厚生学」といふ名称は無論未だ疑問符をもつて創められた研究課題にすぎないのであつて、その体系や組織は「厚生」の実体に関する研究の進捗に俟ち、その方法の確立に依つてはじめて問題となるのである。とは言へ、「厚生」は我ら社会科学の研究に志したものに取つては、見逃すことの出来ない今日の重要な研究課題であることを疑はないのである。何故なら我らは「厚生」といふことによつて一国発展の基礎たるべき人的資源の増強と国民生活の安定刷新を通して得らるべき生活力の増強を意味するものと理解するからである。我らはこゝで「厚生」を社会科学の領域に於て究研しやうとして居るのであるが、同時に常に「厚生」に関する医学者、衛生学者、心理学者等の研究の進捗を期待するものである。
- この年報第一輯の校正が漸く出た時、この研究室が所在する厚生館の創設者であつた本学理事、厚生学教育後援会理事長大澤徳太郎氏が忽焉として去る五月廿日東上車中にて永眠された。誠に我らにとつては大きな悲しみである。我らは同氏が厚生学の研究に与へられた不断の奨励と援助を永く忘れることは出来ない。こゝに厚き感謝を以て将来への努力を期するものである。
- この機会にこゝに記すべき今二つの悲しむべきことが起つた。一つはかねて我らに共鳴と援助を惜まれなかつた校友三好重道氏の永眠であり、今一つは河田嗣郎博士の永眠である。三好氏は三菱会社重役として本学に厚生学講座創設費のために骨折られた。河田博士は我らが今後に於ける研究上の指導を仰ぐべき方であつた。この年報第一輯に於てこれらの先輩に吊<sup>弔</sup>意を表さねばならなくなつたことは誠に深き残念



事である。

- 本研究年報の発刊に当り我々が深い感謝を表明せねばならないのは、本学厚生学教育後援会理事長大久保利武侯及常務理事安東長義、濱田光雄の両氏である。又森下博氏は本研究室図書購入費中に既に二回に亘り多額の寄付を与へられた。これらの方々の奨励と援助なくしては、本年報も亦容易に発刊することは出来なかつたであらう。こゝに特に記して感謝の意を表する次第である。 (竹 中 記)

## 資料6

## 小泉親彦「厚生学の発展を期待して」（1943年）

（出典）同志社大学厚生学教育後援会『会報』

（1943年発行）

解題：1942年12月6日に「厚生問題研究発表会」が同志社大学で開催された。この研究会では、資料2にあるように竹中勝男が「戦時労働政策における厚生問題」、大林宗嗣が「ナチス独逸の民族厚生概念」、竹内愛二が「厚生技術としての青少年工の生活指導」を発表した。小泉親彦厚生大臣は「厚生学」という新しい学問に関心を寄せ、この会に東京から飛行機に乗って駆けつけた。その際の挨拶の内容をここに再録する。なお、本資料は中條毅先生が写しを提供して下さったものである。ここに記して感謝を申し上げる。

## 厚生学の発展を期待して

厚生大臣 小 泉 親 彦

私は先般同志社大学厚生学年報第一輯の寄贈を受け、其の序文を拝見して長年探求した宝典に廻り遇ひ、跳び立つ様に歓喜して、全巻を繰り返へし熟読しました。諸君は学究でありますから、同学の方向に進む論者に接した時の喜びをよく理解することが出来ませう。斯くて直ちに牧野先生に礼状を呈し、斯かる研究の益々盛んならんことを希ひ、先般竹中教授に会つた際、若し日曜日にでも研究会が開催せらる場合は如何なる障害を排除しても列席致し度しとの希望を述べました。幸ひにして近き日曜に其の機会ありとの通知に接し、二週間前より非常なる喜びと期待とを以て今日を待ちました。

処が突然予定日の日曜日即ち今日閣議を開催する必要が生じ、昨日閣員一同と某所からの帰途、車中で東條首相から其の旨申渡されたのであります。それで私は此の研究会を来週にでも延期して頂かねばならぬことと諦めてゐたのであります。談は此の研究会のことに及びましたので、私は常日頃の所見を首相に申述べたのであります。即ち国家に先見を与ふるものは学問である。国家目的を完うし得る政策は科学に立脚したものでなければならぬ。処が今迄科学は丁度扇の如く末広がりによを出发点として多方面に分化して行く。然し今や此の扇をさかさまにして国民生活という要へ向つて総ての科学が動員され綜合されねばならぬ時代になつた。人文科学は極端に分科し居つて之を有機的に綜合して、国民生活を総合的に研究し進歩発展せしむる綜合科学が存在してゐ

ない。私が日本生活学会なるものを組織してゐるのは斯かる総合科学の樹立発展を希求してやまないからである。厚生学とは正に斯かる総合科学だと私は思つてゐる。即ち今日国家が絶対的に要請するものは生産力の増強といふことであるが、これに学的根柢を与へるものは厚生学であるといふ意味のことを力説したのであります。

**す**ると首相は其のやうな国民生活の根本問題を研究する厚生学の研究発表会ならば明日行つてはどうか。此の非常時に一週間先の予定は出来ぬ。明日の閣議は今晚八時から開き夜半に閉会するから、終列車の間に合ふまいから、明早朝自分の飛行機を提供しよう。是非行つて来たまへとのことで、私は首相の親心に感激、首相の言に甘へて首相の飛行機で今朝来た訳であります。処が関西の空へ来ると非常に天候が險悪で非常に延着したのであります。

**私**は国家に重要な貢献を為すべき厚生学の堅実なる発展を祈ります。今日の政府も亦之を祈つて居ります。故に学生諸君は眞の結実を目指して、第一線の将兵が為しつゝある如き切実なる態度を以て研究に力めて下さい。

**今**日此処へ来てほんとうに好かつた。吾々の希ふ学が同志社大学に於て初めて出来、今日研究せられつゝあるのを目のあたりに観ることを得て好いことをしました。本日の講演を聴き厚生学の何物たるやに就ては私が今更蛇足を加ふる要無しと感じました。諸君厚生学の先達として全日本学界の為に尽して下さい。(文責在記者)

## 資料7

## 社会学部設置調査委員会報告（1962年）

解題：2005年の社会学部設置は突如浮上したものではない。戦後何度も議論されてきたことがようやく現実化したものと考えべきである。その一つの具体的な証拠がこの内部資料である。この段階では文部省の基準の関係で学科制が難しいと判断されているが、それが紆余曲折を経て実現したものが現在の社会学部だと位置づけられる。当時はこの報告書どおりの学部化が達成し得なかったものの、その4年後の1966年に産業関係学専攻が増設されたのは、調査委員会等における議論の果実であったと考えられる。なお、本資料は2012年3月に退職された山口功二先生から寄贈していただいたものである。感謝の意を記したい。社会学部の出帆とともに「取扱注意」の封印は解けたと判断し、ここに50年の時を経て日の目を見ることになった。

---

(表紙)

取扱注意

社会学部設置調査委員会  
報告

〔附参考資料〕

1962. 7. 16

---

(本文)

社会学部設置調査委員会報告 1962. 7. 16

委員会の性格と構成

本委員会は1960年12月 日社会学科会議で設置が決定された。委員会の性格は、将来設置さるべき社会学部の性格・機構を調査するものとされ、本委員会の作業は社会学科会議に報告し、その承認を得たときに解散するものであるとされた。

社会学科会議で選出された委員は下記である。

和田・青井・嶋田・橋本・大塚・山本（書記）

なお、大塚委員は1961年8月外遊のため、1962年より中條委員が新たに加わった。

委員会の経過

本委員会は1960年12月28日に第一回会議を開き、以来1962年7月11日まで九回の会合を重ねた。本委員会第九回会合は、これまでの調査・研究を社会学科会議に提出することを決定した。以下の報告は、この決定にもとづくものである。

## I 社会学部の理念

社会学部は、文学部社会学科を母体として新設される。

本学部の設置は次の理由による。すなわち、現代社会においては、社会の構造・組織はますます複雑なものとなり、無数の社会関係がコーサクしている。したがって、社会科学の一環として、経済学・政治学等から相対的独自性をもつものとしての社会関係・社会組織と、それへの人間の対応関係を明らかにすることが要請されている。

## II 社会学部の性格

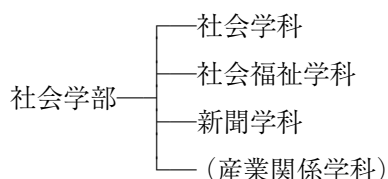
- ① 本学部は社会科学の一環としての社会学・社会福祉学・新聞学（Science of Mass Communications）・産業関係（Industrial Relations）等の研究を行う。なお本学部においては、社会学は、ベーシック・サイエンスの一つではあるが、他の社会科学諸分野もまたベーシック・サイエンスと考える。
- ② 本学部は、従来の三専攻のほかに、産業関係のコースをおく必要がある。なぜならまず第一に、この分野は、現社会が大学に要求しているものであり、第二に、現専攻の発展は必然的にこの分野の設置を要求するからである。すなわち、社会学においては、人間関係論は不可欠であり、社会福祉学においても、労務管理・産業カウンセリング・環境衛生等が必要とされ、新聞学も PR、社内コミュニケーションの分野に手をひろげることが一つの課題となっているからである。したがって産業関係コースは、是非とも設置しなければならない。

## III 社会学部の機構

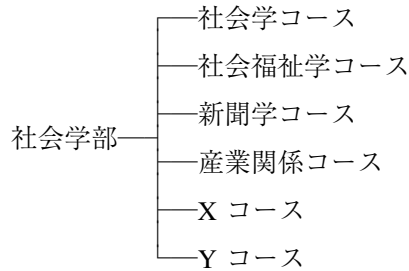
### 1 機構の類型

学部組織・機構について種々の形態が可能である。ここでは大別して三つの形態を考える。

- A) 単一学部制 —— 専攻・学科を廃止し、経済学部のような総合制とする。したがって、演習の専門制が重視される。
- B) 学科制 —— 現在の専攻を学科とし、あるいは新学科を設置する。教員・学生はともに各学科に配属される。



- C) コース制 —— 現在の専攻をコースとし、さらに新しいコースを設置する。コース制においては、固定したコースをもたない。



註. コース制は種々のヴァリエーションが考えられる

## 2 上記諸形態の問題点

### A) 単一学部制

- ① 大学の傾向が専門性を重視する傾向にあるとき逆行のきらいがある。
- ② 社会学部は、法学部・経済学部と性格を異〔に〕し、応用学的色彩をもつため、単一学部制は不適當であろう

### B) 学科制

- ① 図書の数、教員数が文部省の定める数に満たないため、当面は不可能である。
- ② ただし、当面はコースもしくは専攻の名称で学科制的形態をとることは可能である。

### C) コース制

- ① コース制はいろいろな形態に細分して考えることができるので、一概にプラス・マイナスを論じることはできない。
- ② いづれにしてもこのコース制は、学生本位の制度であるから、教員組織（たとえば、人事委員会）については細心の注意が必要である。
- ③ 文部省はコース制を原則として認めない傾向にある。

## 3 結論

新しく設置する社会学部は、現社会学科を母体とするのであるが、現専攻を学科に昇格し、さらに新しく産業関係学科を新設することがもっとも望ましい。

なぜならば、①現在の社会学科において、新聞学専攻、社会福祉学専攻は、かならずしも社会学のみをベーシック・サイエンスとは考えていない。②社会福祉学専攻は、ヨリ プロフェッショナル コースになることを望んでいる。

したがって、単一学部制は2でのべた問題のほかに本学においては不適當な点が多い。また、コース制も、その長所を生かすことがきわめてむづかしいことが予想される。

けれども、われわれがとろうとする学科制は、別紙（参考資料2）からも明らか

なように、文部省の設置基準を満たすことはきわめて困難である。（たとえば、現専攻を学科にする場合、学生定員 250 名のとき、教員は各学科に 13 名、総計 39 名を必要とする）であるから、われわれは、現専攻を学科制的なコースとして、社会学部を設置しなければならないであろう。（立教大学の課程制・関西学院の類型も、将来は学科になるものと考えられる）

#### IV 社会学部の諸問題

##### I 一般的諸問題

- 1) 学部設置の時期 1964 年 4 月を目標とする。
- 2) 学生数 学生数は少ない方が望ましいが、経営の要請も考慮にいれねばならず、法学部程度の学生数を必要とするだろう。したがって、一学年の学生定員 250 名～300 名、実数 350 名～400 名程度を採用しなければならない。
- 3) 演習 学生数の増加にともない、多大の困難が予想されるが、それにもかかわらず、演習の意義の重要性をみとめ、三年前期から二年間の演習を必修とする。
- 4) 卒業論文 学生数の増加によって卒論必修は不可能であろう。選択にしなければならない。なお、卒論を選択した学生と他の学生とをどのように分けるか（例えば演習クラス）については未定
- 5) 就職 社会学部学生を法・経・商学部と同じように扱ってもらうよう、努力し、現在文学部をシャット・アウトしている銀行・商社・生産会社への受験資格を得よう内外に社会学部の意味を徹底せねばならない。なお、その結果、現在よりも就職先の範囲の拡大が予想される。しかし学生数の増加がともなうので、就職状況は必ずしも好転するとは考えられない。（とくに不況期には多くの困難が予想される）
- 6) 教員 新学部設置にさいしては、数名の新教員採用を予定する。とくに産業関係コースについては、綿密な計画と行動を必要とする。なお、増員は、学外に人材を求める外、学内他学部からの移籍も考えられる。
- 7) 二部（定時制）これを設置しない。

##### II 産業関係コースの諸問題

- 1) 産業関係コースの設置の時期 このコースの設置は学部新設の中心問題である。したがって、今後さらに研究をつづけねばならない。しかし、新設には教員・設備などに多大の困難が予想される。したがって学部とこのコースの関係について次の二案が考えられる。

- A) 学部発足のときには、新コースも発足しなければならない。そうでなければ、学部設置は不可能に近い
- B) 上記のことが望ましいが、もし二年内に新コース発足が困難なときは、とりあえず、現三専攻を母体として学部を新設し、近い将来に新設する計画をたてる。

## 2) 産業関係コース設置にともなう各コースの関係

学生 —— 社会学部学生の多くの部分は、産業関係コースに所属することを望むであろう。したがって、コース決定を入学期に行うか、2年後半もしくは3年で行うかは大きな問題であろう。

教員 —— 産業関係コースは、他コースとくらべて相対的には多くの学生を収容しなければならないであろう。したがって、教員数も多くを必要とする。

社会福祉コース——新学部の一学年学生数をかりに350名とすれば、社会福祉コースは約80名を採用しなければならない。さらに学部学生数の増加も覚悟しなければならない。こうした場合、社会福祉コース志望の学生を大量に獲得できるかどうかも大きな問題である。なお、大人数の学生とプロフェッショナル・コースとの矛盾にも無視できない。

- ## Ⅲ 大学院
- 将来社会学部に社会学研究科をおき、四コースのマスター・コースを新設する。その時期は社会学部新設の後とする。

## Ⅳ その他

学内の新学部設置計画 現在、学内では社会学部のほかに、いくつかの新学部案が噂に上っている。このことは、社会学部設置と無関係ではないので、一応記しておこう。

- 1) 米英学部案 — 米英学部  $\left\{ \begin{array}{l} \text{英文学科} \\ \text{米英学科} \end{array} \right.$
- 2) 経営学部案 — 商学部の一部と経済学部の一部の合体
- 3) 政経学部案 — 法学部政治学科と経済学部の一部との合体
- 4) 社政学部案 — 社会学科と法学部政治学科との合体

---

社会学部設置調査委員会報告

参考資料 1

他大学社会学部の機構

[略]



## 社会学部設置調査委員会報告

## 参考資料 2

## 文部省の学部・学科設置基準（1）教員

単一学部・コース制・学部一学科				二つ以上の学科の場合の一学科		
学生定員	専任教員数	大学院 M	大学院 D	専任教員数	大学院 M	大学院 D
150	14	2	2	10	2	2
200	14	2	2	12	2	2
250	16	2	2	13	2	2
300	17	2	2	15	2	2

註 専任教員数は半数以上が教授であることが必要である

## 文部省の学部・学科設置基準（2）図書

学生定員	専門図書
200	10,000
250	12,000
300	14,000

註 その他専門雑誌 30 種以上

## 社会学部設置調査委員会報告

## 参考資料 3

## 社会学科の現況

## 教員数

	教授	助教授	専任講師	助手	計
社会学専攻	3	1	0	0	4
社会福祉学専攻	4	3	1	0	8
新聞学専攻	3	0	2	1	6
計	10	4	3	1	18

## 学生数

	1年	2年	3年	4年（再修）	計
社会学専攻	103	94	84	61(12)	342(12)
社会福祉学専攻	66	67	52	41(10)	226(10)
新聞学専攻	106	94	67	68(1)	335(1)
計	275	255	203	170(23)	903(23)

## 図書数

単行本 約 9,600

雑誌 外国 40種

日本 購入 40種

寄贈 154種

約 250種

## 資料 8

## 戦後カリキュラムの変遷

解題：文学部事務室に保管されている過去の履修要項から、新制大学発足初期の1949年、現在の社会学部5学科の前身となる5専攻が出揃った1967年、社会学部が発足した2005年の開講科目を整理した。なお新制大学の発足は1948年だが、同年の履修要項では専攻別の科目が記されていないため、ここではその翌年のものを紹介する。

## 1949年

## 社会学科

共通必修科目			放送事業		
科目	時間	単位	計	5	2 10 4 20
社会学概論	2	4			
社会科学概論	2	4			
社会哲学	2	4			
統計学	2	4			
社会思想史	2	4			
社会福祉原理	2	4			
社会調査	2	4			
社会問題	2	4			
新聞学	2	4			
外国書講読（仏又は独）	4	8			
演習	2	4			
計	11	24	48		
専攻必修科目			選択科目		
社会学専攻			科目	時間	単位
社会学史	2	4	社会学特講	2	4
文化社会学	2	4	社会事業特講	2	4
教育社会学	2	4	都市社会学	2	4
社会心理学	2	4	農村社会学	2	4
社会史	2	4	国家論	2	4
計	5	10	20		
社会福祉専攻			社会倫理学	2	4
社会政策	2	4	経済学	2	4
社会事業原論	2	4	経済史	2	4
社会福祉実習	2	4	経済政策	2	4
協同組合論	2	4	経営経済学	2	4
社会衛生学	2	4	農業経営学	2	4
計	5	10	20		
新聞学専攻			労務管理	2	4
新聞学特講	2	4	社会法規	2	4
新聞経営論	2	4	基督教思想史	2	4
新聞発達史	2	4	文化史	2	4
新聞製作論	2	4	歴史哲学	2	4
			文化心理学	2	4
			憲法	2	4
			民法	2	4
			刑法	2	4
			行政法	2	4
			英字新聞購読	2	4
			演劇映画概説	2	4
			美術史	2	4
			他専攻科目及び選択科目中四科目一六単位		
			以上		
			各専攻総計		
			科目		20
			時間		42
			単位		84
			卒業論文		1

## 文化学科〔抄〕

共通必修科目			
科目	時間	単位	
哲学概論	2	4	
倫理学概論	2	4	
教育学概論	2	4	
心理学概論	2	4	
美学概論	2	4	
社会学概論	2	4	
文化史学概論	2	4	
日本文化史概説	2	4	
西洋文化史概説	2	4	
外国書講読（独又は仏）	4	8	
演習	2	4	
計	11	24	48
専攻必修科目			
〔中略〕			
教育学及心理学専攻			
科目	時間	単位	
教育心理学	2	4	
教育史概説	2	4	
教授法	2	4	
実験心理学	2	4	
心理学実験演習	2	4	
教育学特講	2	4	
心理学特講	2	4	
計	7	14	28
〔後略〕			

## 1967年

社会学科 社会学専攻履修科目表  
(1967年度生用)

専攻必修科目 (48 単位)			
年次	学科目	時間	単位
第 二 年 次 (12 単 位)	社会学史	通2	4
	社会調査	通2	4
	英書	通2	4
第 三 年 次 (20 単 位)	社会学概論	通2	4
	社会史	通2	4
	産業社会学	通2	4
	農村社会学	通2	4
	英書	通2	} 4
	独書	通2	
	仏書	通2	
演習	通2		
第 四 年 次 (16 単 位)	教育社会学	通2	4
	社会心理学	通2	4
	社会学特講	通2	4
	独書	通2	} 4
	仏書	通2	
演習	通2	4	
専攻選択科目 (28 単位)			
第 一 年 次 (8 単 位)	社会問題	通2	4
	社会思想史	通2	4
	社会科学概論	通2	4
	新聞学原論	通2	4
	統計学	通2	4
第 三 年 次 (16 単 位)	社会哲学	通2	4
	文化社会学	通2	4
	社会福祉学概論	通2	4
	社会政策	通2	4
	家族社会学	通2	4
	政治社会学	通2	4
外国新聞論	通2	4	
第 四 年 次 (4 単 位)	都市社会学	通2	4
	社会保障論	通2	4
	労務管理論	通2	4
	マス・コミュニケーション調査法	通2	4
	ジャーナリズム史	通2	4
	憲法	通2	4
	労働法	通2	4
	経済史	通2	4
	卒業論文		8

社会学科 社会福祉学専攻履修科目表  
(1967年度生用)

専攻必修科目 (48 単位)			
年次	学 科 目	時 間	単 位
第 二 年 次 (12 単位)	社会福祉学概論	通 2	4
	社会調査	通 2	4
	社会福祉実習	通 2	4
第 三 年 次 (20 単位)	社会問題	通 2	4
	社会政策	通 2	4
	ケースワーク	通 2	4
	児童福祉論	通 2	4
	英書	通 2	} 4
	独書	通 2	
	仏書	通 2	
	演習	通 2	
第 四 年 次 (16 単位)	社会保障論	通 2	4
	グループワーク	前 2	2
	コミュニティ・オーガニゼーション	後 2	2
	英書	通 2	} 4
	独書	通 2	
	仏書	通 2	
演習	通 2	4	
専攻選択科目 (28 単位)			
第 二 年 次 (8 単位)	社会科学概論	通 2	4
	社会思想史	通 2	4
	新聞発達史	通 2	4
	憲法	通 2	4
	行政法	通 2	4
	民法一般	通 2	4
	労働法	通 2	4
	社会福祉法	通 2	4
第 三 年 次 (12 単位)	公的扶助論	通 2	4
	児童福祉論特講	通 2	4
	社会事業実習	通 2	4
	協同組合論	通 2	4
	労務管理論	通 2	4
	統計学	通 2	4
	経営学	通 2	4
	産業社会学	通 2	4
	労働問題	通 2	4
	労働科学論	通 2	4
	児童心理学	通 2	4
	社会学概論	通 2	4
新聞学原論	通 2	4	

第 四 年 次 (8 単位)	社会福祉行政及管理	通 2	4
	社会福祉特講	通 2	4
	公衆衛生学	通 2	4
	精神衛生学	通 2	4
	社会心理学	通 2	4
	人格心理学	通 2	4
	臨床心理学実習	通 2	4
	社会倫理学	通 2	4
	都市社会学	通 2	4
	農村社会学	通 2	4
社会哲学	通 2	4	
卒業論文			8

社会学科 新聞学専攻履修科目表  
(1967年度生用)

専攻必修科目 (48 単位)			
年次	学科目	時間	単位
第一 年次 (4 単位)	ジャーナリズム史	通 2	4
第二 年次 (12 単位)	社会科学概論	通 2	4
	社会思想史	通 2	4
	英書	通 2	4
第三 年次 (20 単位)	新聞学原論	通 2	4
	マス・コミュニケーション調査法	通 2	4
	コミュニケーション論	通 2	4
	取材論並に実習	前 2	2
	編集論並に実習	後 2	2
	英書	通 2	} 4
	独書	通 2	
	仏書	通 2	
演習	後 2		
第四 年次 (12 単位)	外国新聞論	通 2	4
	社会心理学	通 2	4
	独書	通 2	} 4
	仏書	通 2	
	演習	後 2	
専攻選択科目 (28 単位)			
第二 年次 (4 単位)	憲法	通 2	4
	社会問題	通 2	4
	心理学概論	通 2	4
	経済原論	通 2	4
	社会調査	通 2	4
第三 年次 (16 単位)	現代史	通 2	4
	映画学概論	通 2	4
	国際政治	通 2	4
	日本現代文学②	通 2	4
	日本文化史概説	通 2	4
	労務管理論	通 2	4
	社会学概論	通 2	4
	政治史	通 2	4
	労働問題	通 2	4
	日本社会史	通 2	4
日本経済史	通 2	4	
第四 年次 (8 単位)	統計学	通 2	4
	社会政策	通 2	4
	放送論	通 2	4
	広告論	通 2	4
	産業心理学	通 2	4
卒業論文			8

社会学科 産業関係学専攻履修科目表  
(1967年度生用)

専攻必修科目 (48 単位)			
年次	学科目	時間	単位
第二 年次 (20 単位)	社会科学概論	通 2	4
	社会調査	通 2	4
	社会史	通 2	4
	産業関係実習	通 4	4
	英書	通 2	4
第三 年次 (20 単位)	社会学概論	通 2	4
	産業関係論	通 2	4
	産業社会学	通 2	4
	労務管理論	通 2	2
	英書	通 2	} 4
	独書	通 2	
	仏書	通 2	
演習	後 2		
第四 年次 (8 単位)	産業関係論特講	通 2	4
	独書	通 2	} 4
	仏書	通 2	
	演習	通 2	
専攻選択科目 (28 単位)			
第二 年次 (4 単位)	産業技術論	通 2	4
	産業福祉学概論	通 2	4
	社会問題	通 2	4
	労働問題	通 2	4
	社会思想史	通 2	4
	憲法	通 2	4
	民法一般	通 2	4
	経営学	通 2	4
第三 年次 (12 単位)	産業調査実習	通 2	4
	労働科学論	通 2	4
	社会政策	通 2	4
	社会保障論	通 2	4
	産業構造論	通 2	4
	社会心理学	通 2	4
	産業心理学	通 2	4
	労働法	通 2	4
	経済原論	通 2	4
	協同組合論	通 2	4
第四 年次 (12 単位)	産業調査統計論	通 2	4
	社会保障論	通 2	4
	ケースワーク	通 2	4
	公衆衛生学	通 2	4
	教育社会学	通 2	4
	都市社会学	通 2	4
	農村社会学	通 2	4
	社会哲学	通 2	4
世論宣伝	通 2	4	
新聞学原論	通 2	4	
卒業論文			8

文化学科 教育学専攻履修科目表  
(1967年度生用)

専攻必修科目 (60 単位)			
年次	学科目	時間	単位
第二 年次 (24 単位)	教育学概論	通 2	4
	心理学概論	通 2	4
	西洋教育史概説	通 2	4
	社会学概論	通 2	4
	文化史学概論	後 4	
	日本文化史概説		
	西洋文化史概説	} 通 2	4
	哲学概論		
	倫理学概論		
	美学概論		
第三 年次 (16 単位)	教育原理	通 2	4
	教育心理学	通 2	4
	文化教育学	通 2	4
	独書購読	} 通 2	4
	仏書購読		
	英書購読	通 2	/
	教育学基礎演習	} 通 2	4
	教育史基礎演習		
第四 年次 (16 単位)	教育哲学	通 2	4
	教育指導	通 2	4
	独書購読	通 2	4
	仏書購読	通 2	/
	英書購読	} 通 2	4
	演習 (教育学)		
	演習 (教育史)		
	演習 (教育心理学)		
専攻選択科目 (20 単位)			
第三・ 四年次 (20 単位)	米英教育学	通 2	4
	教育史特論	通 2	4
	教育課程論	通 2	4
	社会科教科教育法	通 2	3
	教育心理学実験演習 I	通 2	2
	教育心理学実験演習 II	通 2	2
	社会教育学	通 2	4
	教育行政学	通 2	4
	比較教育思想史	通 2	4
	学校図書館学概論	通 2	2
	図書選択法	通 2	2
	資料整理法	通 2	2
	西洋古代中世哲学史概説	} 通 2	4
	西洋近世哲学史概説		
		卒業論文	

教育学専攻登録上の注意

1. 外国語は、英語を必修し、ドイツ語またはフランス語のいずれか一方を選択しなければならない。しかし教育学の学問性からしてドイツ語の選択がのぞましいが、指導教授と相談の上決定されたい。
2. 第三、第四年次の専門科目である独書購読または仏書購読を登録するためには、原則として外国語の独語または仏語のグレード I (4 単位) を完了していなければならない。
3. 将来教職に就くことを希望する学生諸君は、1 年次に当大学の教職課程委員会が配布する教職課程要項を熟読することが必要である。



2005年

社会学科履修科目表 (2005年度生用)

科目群	履修年次	科目名	単位
必修科目 (48単位)	1~	ファーストイヤーセミナー	2
	1~	現代社会論	2
	1~	社会問題論	2
	1~	マス・コミュニケーション論	2
	1~	現代社会と労働	2
	1~	教育文化論	2
	1~	社会学概論	4
	2~	エリアスタディ概論	2
	1~	社会学トピックス	4
	1~	社会調査入門	2
	2~	社会調査法	2
	3~	社会学理論	4
	2~	社会学演習Ⅰ	2
	3~	社会学演習Ⅱ (1)	2
		社会学演習Ⅱ (2)	2
		社会学演習Ⅲ (1)	2
	4	社会学演習Ⅲ (2)	2
	4	卒業論文	8
	選択科目ⅠA群	2~	家族社会学
2~		地域社会学	4
2~		国際社会学	4
2~		社会心理学	4
2~		社会人類学	4
2~		教育社会学 (1)	2
		教育社会学 (2)	2
2~		情報社会学	4
3~		社会調査実習Ⅰ	2
		社会調査実習Ⅱ	2
選択科目ⅠおよびⅡから38単位以上 選択科目ⅠB群	2~	社会統計学Ⅰ	2
		社会統計学Ⅱ	2
	2~	質的調査法	2
	2~	社会学説史	2
	2~	社会病理学	4
	2~	文化社会学	4
	2~	ジェンダーの社会学	4
	1~	現代社会学	4
	2~	社会学特講Ⅰ	4
	2~	社会学特講Ⅱ	4
		社会学特講Ⅲ	4
	2~	現代社会学特論Ⅰ	2
		現代社会学特論Ⅱ	2
	2~	外国書講読(ドイツ語)Ⅰ	2
		外国書講読(ドイツ語)Ⅱ	2
	2~	外国書講読(フランス語)Ⅰ	2
		外国書講読(フランス語)Ⅱ	2
2~	外国書講読(中国語)Ⅰ	2	
	外国書講読(中国語)Ⅱ	2	
2~	外国書講読(ハンゲル)Ⅰ	2	
	外国書講読(ハンゲル)Ⅱ	2	

科目群	履修年次	科目名	単位
選択科目Ⅱ	2~	▼共通選択科目 ▼他学部・他学科科目 ▼同志社大学女子大学 単位互換科目 ▼大学コンソーシアム京都 単位互換科目 Overseas English Language ProgramⅠ	5
	2~	Overseas English Language ProgramⅡ	5
選択科目Ⅲ	英語以外4単位	▼英語 ▼ドイツ語 ▼フランス語 ▼中国語 ▼スペイン語 ▼ロシア語 ▼ハンゲル	
	英語12単位		
自由科目		▼自由科目	

社会福祉学科履修科目表 (2005 年度生用)

科目群	履修年次	科目名	単位
必修科目 (50 単位)	1～	ファーストイヤーセミナー	2
	1～	現代社会論	2
	1～	社会問題論	2
	1～	マス・コミュニケーション論	2
	1～	現代社会と労働	2
	1～	教育文化論	2
	1～	福祉と人権	2
	1～	社会福祉原論	4
	1～	社会福祉学基礎演習Ⅰ	2
	2～	社会福祉学基礎演習Ⅱ	2
		社会福祉学基礎演習Ⅲ	2
	3～	社会福祉学専門演習Ⅰ	2
		社会福祉学専門演習Ⅱ	2
	4	社会福祉学専門演習Ⅲ	2
		社会福祉学専門演習Ⅳ	2
	1～	社会福祉実習Ⅰ	2
	1～	社会福祉実習Ⅱ	2
	2～	社会福祉実習Ⅲ	2
	4	卒業論文	8
	1～	スポーツ・パフォーマンスⅠ	1
1～	スポーツ・パフォーマンスⅡ	2	
選択科目ⅠA群	1～	社会福祉の歴史と思想	2
	2～	社会福祉法制	2
	2～	国際社会福祉	4
	2～	社会保障論	4
	2～	社会福祉政策	2
	2～	社会福祉施設経営論	2
	2～	社会福祉行財政論	2
選択科目ⅠB群	1～	ソーシャルワーク論Ⅰ	4
	2～	ソーシャルワーク論Ⅱ	4
		ソーシャルワーク論Ⅲ	4
	2～	ソーシャルワーク演習Ⅰ	4
	2～	ソーシャルワーク演習Ⅱ	4
	2～	社会福祉実習Ⅳ	2
	3～	社会福祉実習Ⅴ	3
		社会福祉実習Ⅵ	3
	4	社会福祉実習Ⅶ	2
		社会福祉実習Ⅷ	2
	2～	精神保健福祉援助技術総論	4
	2～	精神保健福祉援助技術各論	4
	2～	精神保健福祉援助演習	4
	4	精神保健福祉援助実習Ⅰ	2
2～	精神保健福祉援助実習Ⅱ	2	
2～	社会問題実習	4	
2～	国際社会福祉実習	4	
選択科目ⅠC群 (4)	1～	NPO・ボランティア活動論	2
	1～	児童福祉論	4
	1～	障害者福祉論	4
	2～	高齢者福祉論	4
	2～	地域福祉論	4
	2～	家族福祉論	2
	2～	公的扶助論	4
	2～	医療福祉論	2
2～	司法福祉論	2	

科目群	履修年次	科目名	単位	
選択科目Ⅰから24単位以上(AからE群それぞれから4単位以上を含む)	選択科目ⅠD群	1～	ジェンダーと社会福祉	2
		1～	福祉社会論	2
		2～	医学一般	4
		2～	介護概論	2
		2～	精神医学	4
		2～	精神科リハビリテーション学	4
		2～	精神保健福祉論	4
		2～	公衆保健学	4
		2～	精神保健学	4
		2～	社会統計学Ⅰ	2
	社会統計学Ⅱ	2		
	社会福祉特講	2		
選択科目ⅠE群	選択科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲから74単位	3～	外国書講読(英語)Ⅰ	2
			外国書講読(英語)Ⅱ	2
		3～	外国書講読(ドイツ語)Ⅰ	2
			外国書講読(ドイツ語)Ⅱ	2
		3～	外国書講読(フランス語)Ⅰ	2
			外国書講読(フランス語)Ⅱ	2
		3～	外国書講読(中国語)Ⅰ	2
			外国書講読(中国語)Ⅱ	2
		3～	外国書講読(ハンゲル)Ⅰ	2
			外国書講読(ハンゲル)Ⅱ	2
選択科目Ⅱ	選択科目Ⅱから24単位以上	3～	福祉科教育法 A	2
			福祉科教育法 B	2
		2～	心理学概論(1)	2
			心理学概論(2)	2
		▼共通選択科目		
		▼他学部・他学科科目		
		▼同志社大学女子大学 単位互換科目		
		▼大学コンソーシアム京都 単位互換科目		
選択科目Ⅲ	英語以外4単位以上	▼英語		
		▼ドイツ語		
		▼フランス語		
		▼中国語		
		▼スペイン語		
		▼ロシア語		
		▼ハンゲル		
自由科目		▼自由科目		

メディア学科履修科目表 (2005 年度生用)

科目群	履修年次	科目名	単位
必修科目 (34単位)	1～	ファーストイヤーセミナー	2
	1～	現代社会論	2
	1～	社会問題論	2
	1～	マス・コミュニケーション論	2
	1～	現代社会と労働	2
	1～	教育文化論	2
	1～	メディア学実習	2
	2～	メディア学基礎演習Ⅰ	2
	2～	メディア学基礎演習Ⅱ	2
	3～	メディア学演習Ⅰ	2
	3～	メディア学演習Ⅱ	2
	4	メディア学演習Ⅲ	2
	4	メディア学演習Ⅳ	2
	4	卒業論文	8
選択科目ⅠA群	1～	ジャーナリズム史	2
	1～	メディア史	2
	2～	メディア・リテラシー概論	2
	2～	新聞学原論Ⅰ	2
	2～	新聞学原論Ⅱ	2
	2～	比較メディア論	2
選択科目ⅠB群	2～	現代メディア・ジャーナリズム論	2
	2～	ジェンダーとメディア	2
	2～	情報行動論	2
	2～	環境情報学	2
	2～	映像情報学	2
	2～	メディア社会学	2
	2～	広報学	2
	2～	世論と社会	2
選択科目ⅠC群	2～	メディア産業論	2
	2～	メディア法制倫理	2
	2～	コミュニケーション論	2
	2～	現代史	2
	2～	メディア心理学Ⅰ	2
	2～	メディア心理学Ⅱ	2
	2～	現代文化論	2
	2～	広告論	2
選択科目ⅡA群	2～	マルチメディア論	2
	2～	国際コミュニケーション論	2
	2～	放送論	2

科目群	履修年次	科目名	単位
選択科目ⅠD群	2～	社会統計学Ⅰ	2
	2～	社会統計学Ⅱ	2
	1～	社会学概論	4
	2～	社会思想史	2
	2～	外国書講読(英語)Ⅰ	2
	2～	外国書講読(英語)Ⅱ	2
	2～	外国書講読(ドイツ語)Ⅰ	2
	2～	外国書講読(ドイツ語)Ⅱ	2
	2～	外国書講読(フランス語)Ⅰ	2
	2～	外国書講読(フランス語)Ⅱ	2
	2～	外国書講読(中国語)Ⅰ	2
	2～	外国書講読(中国語)Ⅱ	2
	2～	外国書講読(ハンゲル)Ⅰ	2
	2～	外国書講読(ハンゲル)Ⅱ	2
1～	スポーツ・パフォーマンス1		
1～	スポーツ・パフォーマンス2		
選択科目Ⅱ	30単位以上から	▼共通選択科目 ▼他学部・他学科科目 ▼同志社大学女子大学 単位互換科目 ▼大学コンソーシアム京都 単位互換科目	
	英語12単位以上	▼英語 ▼ドイツ語 ▼フランス語 ▼中国語 ▼スペイン語 ▼ロシア語 ▼ハンゲル	
自由科目		▼自由科目	

産業関係学科履修科目表 (2005 年度生用)

科目群	履修年次	科目名	単位
必修科目 (40 単位)	1~	ファーストイヤーセミナー	2
	1~	現代社会論	2
	1~	社会問題論	2
	1~	マス・コミュニケーション論	2
	1~	現代社会と労働	2
	1~	教育文化論	2
	1~	産業関係基礎論	2
	2~	産業関係文献演習 I	2
	2~	産業関係文献演習 II	2
	2~	産業関係学基礎論文	2
	2~	産業関係論 (1)	2
	2~	産業関係論 (2)	2
	1~	基礎経済学 (1)	2
	1~	基礎経済学 (2)	2
	3~	産業関係学演習 I	2
	4	卒業論文	4
選択科目 I 群から 38 単位以上	2~	労働問題 (1)	2
	2~	労働問題 (2)	2
	2~	産業構造論	2
	2~	産業組織論	2
	2~	産業社会学 (1)	2
	2~	産業社会学 (2)	2
	2~	社会政策 (1)	2
	2~	社会政策 (2)	2
	2~	産業関係論特講 A	2
	2~	産業関係論特講 B	2
	2~	産業関係論特講 C	2
	3~	産業調査統計論 (1)	2
	3~	産業調査統計論 (2)	2
	3~	社会保障法	2
	2~	産業技術論 (1)	2
	2~	産業技術論 (2)	2
	2~	労働科学論 (1)	2
	2~	労働科学論 (2)	2
	2~	労務管理論 (1)	2
	2~	労務管理論 (2)	2
	2~	労働市場論 (1)	2
	2~	労働市場論 (2)	2
	3~	産業関係実習 I	2
	3~	産業関係実習 II	2
	3~	産業調査実習 I	2
	3~	産業調査実習 II	2
	1~	外国書基礎講読(英語) I	2
	1~	外国書基礎講読(英語) II	2
	3~	外国書講読 (英語) I	2
	3~	外国書講読 (英語) II	2
	3~	外国書講読(ドイツ語) I	2
	3~	外国書講読(ドイツ語) II	2

科目群	履修年次	科目名	単位
選択科目 I A 群	3~	外国書講読(フランス語) I	2
	3~	外国書講読(フランス語) II	2
	3~	外国書講読 (中国語) I	2
	3~	外国書講読 (中国語) II	2
	3~	外国書講読(ハングル) I	2
	3~	外国書講読(ハングル) II	2
	2~	組織行動学 (1)	2
	2~	組織行動学 (2)	2
	3~	労働法 I	2
	3~	労働法 II	2
選択科目 I B 群	1~	スポーツと社会	2
	1~	スポーツ運動と教育	2
	1~	からだと運動の科学	2
	1~	運動・スポーツ心理学研究	2
	1~	スポーツ外傷・障害	2
	2~	スポーツ・マネジメント	2
	2~	スポーツのメンタル・マネジメント	2
	2~	スポーツと情報	2
	2~	体力トレーニング論	2
	1~	スポーツ・トピックス 2	2
選択科目 II	22 単位以上から	▼共通選択科目 ▼他学部・他学科科目 ▼同志社大学女子大学 単位互換科目 ▼大学コンソーシアム京都 単位互換科目	
英語以外 8 単位以上	1~	Social Science in English I	2
	1~	Social Science in English II	2
	1~	Industrial Relations in English I	2
	1~	Industrial Relations in English II	2
		▼英語 ▼ドイツ語 ▼フランス語 ▼中国語 ▼スペイン語 ▼ロシア語 ▼ハングル	
自由科目		▼自由科目	

社会学部 教育文化学科履修科目表  
(2005年度生用)

科目群	履修年次	科目名	単位
必修科目 (20単位)	1~	ファーストイヤーセミナー	2
	1~	現代社会論	2
	1~	社会問題論	2
	1~	マス・コミュニケーション論	2
	1~	現代社会と労働	2
	1~	教育文化論	2
	1~	文化と人間形成	2
	1~	教育学基礎演習	2
	4	卒業論文	4
選択科目ⅠA群	2~	教育哲学	2
	2~	教育人間学	2
	1~	日本教育文化史 (1)	2
	1~	日本教育文化史 (2)	2
	1~	西洋教育文化史 (1)	2
	1~	西洋教育文化史 (2)	2
	2~	教育問題史	2
	2~	日本教育事情	2
	2~	キリスト教人間形成論	2
	2~	比較教育思想	2
	1~	キリスト教教育文化論	2
	1~	多文化社会の教育と宗教	2
	2~	教育心理学 (1)	2
	2~	教育心理学 (2)	2
	2~	異文化間教育論	2
	2~	文化交流と教育	2
	1~	異文化間心理教育論	2
	2~	バイリンガリズムと教育	2
2~	ジェンダーと教育	2	
1~	海外教育事情	2	
1~	教育文化学特定研究Ⅰ	2	
1~	教育文化学特定研究Ⅱ	2	
選択科目ⅠB群	2~	継続教育論	2
	2~	高等教育論	2
	2~	教育行政学	2
	2~	学校教育制度論	2
	2~	学校教育学 (1)	2
	2~	学校教育学 (2)	2
	1~	社会教育学 (1)	2
	1~	社会教育学 (2)	2
	2~	家庭教育論	2
	2~	生涯教育計画論	2
	2~	比較生涯学習論	2
	2~	教育社会学 (1)	2
	2~	教育社会学 (2)	2
	1~	生涯スポーツ教育論	2
	2~	日本の教育	2
	2~	学術情報利用教育論	2
	2~	情報リテラシー教育論	2
	2~	学校教育図書館論	2
2~	公共図書館特論	2	
2~	図書館史	2	

科目群	履修年次	科目名	単位
選択科目ⅠC群	2~	教育学演習 A	2
		教育学演習 B	2
		教育学演習 C	2
		教育学演習 D	2
		教育学演習 E	2
		教育学演習 F	2
選択科目ⅠD群	3~	教育文化学演習Ⅰ	2
	3~	教育文化学演習Ⅱ	2
選択科目ⅠE群	3~	生涯学習論演習Ⅰ	2
		生涯学習論演習Ⅱ	2
	4	教育文化学演習Ⅲ	2
		教育文化学演習Ⅳ	2
選択科目Ⅱ	4	生涯学習論演習Ⅲ	2
		生涯学習論演習Ⅳ	2
		卒業論文特別指導	4
		▼共通選択科目 ▼他学部・他学科科目 ▼同志社大学女子大学 単位互換科目 ▼大学コンソーシアム京都 単位互換科目	
選択科目ⅢA群	1~	英書講読 A (1) / (2)	2/2
		英書講読 B (1) / (2)	2/2
		英書講読 C (1) / (2)	2/2
		英書講読 D (1) / (2)	2/2
		英書講読 E (1) / (2)	2/2
		英書講読 F (1) / (2)	2/2
		英書講読 G (1) / (2)	2/2
		英書講読 H (1) / (2)	2/2
		英書講読 J (1) / (2)	2/2
		英書講読 K (1) / (2)	2/2
		英書講読 L (1) / (2)	2/2
		1~	独書講読 A
	独書講読 B		2
	独書講読 C		2
	独書講読 D		2
	仏書講読 A		2
	仏書講読 B		2
	1~	仏書講読 C	2
		仏書講読 D	2
	1~	漢文古文講読 A	2
		漢文古文講読 B	2
		漢文古文講読 C	2
		漢文古文講読 D	2
	選択科目ⅢB群	▼英語 ▼ドイツ語 ▼フランス語 ▼中国語 ▼スペイン語 ▼ロシア語 ▼ハングル	
自由科目		▼自由科目	

## 資料9

## 歴代教員一覧

解題：旧・文学部社会学科、旧・文学部文化学科教育学専攻、社会学部の歴代所属教員の一覧を整理した。新制大学発足（1948年）以前の社会事業学専攻、厚生学専攻、厚生学科、社会学科の所属教員も含めた。入社日、退職日、移籍日は人事企画課所蔵の人事記録に依った。



今出川キャンパス・弘風館



新町キャンパス・溪水館

名前*1	同志社大学		移籍*3	学部就任時所属*4	学部内異動		備考
	入社日	退職日*2			名称	異動日	
竹中 勝男	1930年4月1日	1953年3月31日		社会福祉学専攻*5			1931年社会事業学専攻、1941年厚生学専攻、1944年厚生学科
志賀 英雄	1932年5月1日	1979年3月31日		教育学専攻*5			1932年哲学科助手、1944年経済専門学校等を経て、1948年文学部教授
嶋[島]田啓一郎	1935年4月1日	1980年3月31日		社会福祉学専攻*5			1935年神学科助手、1941年厚生学専攻、休職を経て、1946年法文学部助教授
大林 宗嗣	1935年4月1日	1944年9月25日		—*5			1941年厚生学専攻。1944年9月に逝去
竹内 愛二	1942年4月1日	1946年3月31日		—*5			1942年厚生学専攻・厚生館主事、1944年厚生学科
伊藤 規矩治	1946年4月1日	1982年3月31日		社会学専攻*5	産業関係学専攻	1966/4/1	
小松 堅太郎	1946年4月1日	1959年5月4日	1951/10/3(出)	社会学専攻*5			1948年11月免職、1951年10月に復職後、法学部教授。在職中に逝去
橋本 眞[真]	1948年4月1日	1970年3月31日		社会学専攻			
江藤 則義	1948年5月7日	1951年3月31日		社会学専攻			
青木 次彦	1948年9月15日	1988年3月31日	1970/4/1(入)	教育学専攻			1948年図書館・書記、1970年文学部講師
中條[条] 毅	1949年3月1日	1991年3月31日		社会福祉学専攻	産業関係学専攻	1966/4/1	
青井 厚	1938年4月1日	1978年3月31日	1949/4/1(入)	社会学専攻			1938年専門学校主事補、1942年専門学校校任教授、1946年外専教授、1949年文学部移籍
吉川 哲太郎	1932年4月1日	1970年2月28日	1949/4/1(入)	教育学専攻			1932年専門学校講師、1949年文学部移籍
和田 洋一	1946年4月1日	1974年3月31日	1949/8/11(入)	新聞学専攻			1946年予科教授、1948年教養学部教授、1949年文学部移籍
Jean H. Grant	1950年4月1日	1961年10月1日		社会福祉学専攻			
小倉 襄二	1950年4月1日	1997年3月31日		社会福祉学専攻			
住谷 申一	1950年4月1日	1964年7月12日		新聞学専攻			在職中に逝去
Mary F. Wood	1950年4月1日	1974年3月31日		社会福祉学専攻			
奥村 光堂	1948年5月1日	1978年7月15日	1951/4/1(入)	教育学専攻			1948年教養学部、1951年文学部移籍。在職中に逝去
井垣 章二	1953年4月1日	1998年3月31日		社会福祉学専攻	社会学専攻	1993/4/1	
八田恭昌[良太郎]	1953年5月1日	1992年11月18日		新聞学専攻			在職中に逝去
大塚 達雄	1954年4月1日	1992年3月31日		社会福祉学専攻			
小林 栄一	1955年4月1日	1961年2月11日		新聞学専攻			在職中に逝去
森 草博	1955年4月1日	1996年3月31日		教育学専攻			
松本 通晴	1956年4月1日	1994年10月10日		社会学専攻			在職中に逝去
山本 明	1957年4月1日	1993年8月31日		新聞学専攻			
Dorothy Dessau	1958年4月1日	1970年9月30日		社会福祉学専攻			大学院嘱託講師(1951-55)、訪問教授(1956-57)、1958年文学部教授
住谷 馨	1959年4月1日	1994年3月31日		社会福祉学専攻			

名前*1	同志社大学		移籍*3	学部就任時所属*4	学部内異動		備考
	入社日	退職日*2			名称	異動日	
吉田貞夫	1960年10月1日	1974年2月28日		教育学専攻			
鶴見俊輔	1961年9月1日	1970年3月31日		新聞学専攻			
井上勝也	1961年10月1日	2004年3月31日		教育学専攻			
辻村一郎	1962年4月1日	2001年3月31日		新聞学専攻	産業関係学専攻	1966/4/1	
城戸又一	1963年4月1日	1972年10月31日		新聞学専攻			
宮城宏	1963年9月1日	1974年3月31日		社会学専攻			
角田豊	1964年4月1日	1978年9月7日		社会福祉学専攻	産業関係学専攻	1966/4/1	在職中に逝去
間場寿一	1965年4月1日	1973年3月31日		社会学専攻			
北村日出夫	1965年4月1日	2002年3月31日		新聞学専攻	社会学専攻	1997/4/1	
三塚武男	1966年4月1日	1997年3月31日		産業関係学専攻			
竹中和郎	1966年4月1日	1975年3月31日		社会学専攻			
松村彰	1970年5月1日	2009年3月31日		産業関係学専攻	産業関係学科	2005/4/1	
井岡勉	1971年4月1日	2007年3月31日		社会福祉学専攻	社会福祉学科	2005/4/1	
三沢謙一	1971年4月1日	2005年3月31日		社会学専攻			
山口功二	1972年4月1日	2012年3月31日		新聞学専攻	メディア学科	2005/4/1	
原田彰明	1973年4月1日	1979年3月31日		教育学専攻			
竹内成彰	1973年4月1日	2004年3月31日		新聞学専攻			
岡満男	1973年9月1日	1990年3月31日		新聞学専攻			
岩瀬庸理	1974年4月1日	1978年3月31日		社会学専攻			
渡辺信一	1975年4月1日	2005年3月31日		教育学専攻			
青木康谷	1976年4月1日	1997年3月31日		社会学専攻			
天木志保美	1977年4月1日	2000年3月31日		社会学専攻			
金子邦秀	1977年4月1日	在職中		教育学専攻	教育文化学科	2005/4/1	
渡辺武男	1977年4月1日	2004年3月11日		社会学専攻	社会福祉学専攻	1993/4/1	在職中に逝去
石田光男	1978年4月1日	在職中		産業関係学専攻	産業関係学科	2005/4/1	
森木保博	1978年4月1日	在職中		社会福祉学専攻	社会福祉学科	2005/4/1	
黒川真規雄	1979年4月1日	在職中		社会学専攻	社会学	2005/4/1	
沖田行司	1979年4月1日	在職中		教育学専攻	教育文化学科	2005/4/1	
佐野安仁	1979年4月1日	1998年3月31日		教育学専攻			
岡本民夫	1980年4月1日	2007年3月31日		社会福祉学専攻	社会福祉学科	2005/4/1	
國[国]生 寿壽	1981年4月1日	2012年3月31日		教育学専攻	教育文化学科	2005/4/1	
香川孝三	1982年4月1日	1994年3月31日		産業関係学専攻			
中田喜文	1988年4月1日	在職中	2004/3/31(出)	産業関係学専攻			総合政策科学研究科
大城善盛	1989年4月1日	2006年3月31日		教育学専攻	教育文化学科	2005/4/1	



名前*1	同志社大学		移籍*3	学部就任時所属*4	学部内異動		備考
	入社日	退職日*2			名称	異動日	
渡辺 武 達	1990年4月1日	在職中		新聞学専攻	メディアア学科	2005/4/1	
中 道 實	1991年4月1日	1996年3月31日		社会学専攻			
千田 忠 男	1992年4月1日	2012年3月31日		産業関係学専攻	産業関係学科	2005/4/1	
井 上 智 義	1992年4月1日	在職中		教育学専攻	教育文化学科	2005/4/1	
小 山 隆	1993年4月1日	在職中		社会福祉学専攻	社会福祉学科	2005/4/1	
浅 野 健 一	1994年4月1日	在職中		新聞学専攻	メディアア学科	2005/4/1	
佐 藤 卓 己	1994年4月1日	2001年3月31日		新聞学専攻			
三 山 雅 子	1995年4月1日	在職中		産業関係学専攻	産業関係学科	2005/4/1	
山 田 裕 子	1995年4月1日	在職中		社会福祉学専攻	社会福祉学科	2005/4/1	
髭 坂 学	1996年4月1日	在職中		社会学専攻	社会学科	2005/4/1	
服 部 民 夫	1996年4月1日	2002年3月31日		社会学専攻			
吉 田 亮	1989年4月1日	在職中	1996/4/1(入)	教育学専攻	教育文化学科	2005/4/1	人文科学研究所より移籍
Martha Mensendiek	1996年9月1日	在職中		社会福祉学専攻	社会福祉学科	2005/4/1	
浦 坂 純 子	1998年4月1日	在職中		産業関係学専攻	産業関係学科	2005/4/1	
尾 嶋 史 章	1999年4月1日	在職中		社会学専攻	社会学科	2005/4/1	
柴 内 康 文	1999年4月1日	2012年3月31日		新聞学専攻	メディアア学科	2005/4/1	
多 内 葉 子	1999年4月1日	2004年3月31日		社会福祉学専攻			
山 田 礼 子	2000年4月1日	在職中		教育学専攻	教育文化学科	2005/4/1	
竹 内 長 武	2001年4月1日	在職中		新聞学専攻	メディアア学科	2005/4/1	
立 木 茂 雄	2001年4月1日	在職中		社会学専攻	社会学科	2005/4/1	
寺 井 基 博	2001年4月1日	在職中		産業関係学専攻	産業関係学科	2005/4/1	
藤 本 昌 代	2002年4月1日	在職中		社会学専攻	社会学科	2005/4/1	
佐 伯 順 子	2002年4月1日	在職中		新聞学専攻	メディアア学科	2005/4/1	
河 崎 吉 紀	2004年4月1日	在職中		新聞学専攻	メディアア学科	2005/4/1	
越 水 雄 二	2004年4月1日	在職中		教育学専攻	教育文化学科	2005/4/1	
空 閑 浩 太	2004年4月1日	在職中		社会福祉学専攻	社会福祉学科	2005/4/1	
板 垣 竜 太	2004年10月1日	在職中		社会学専攻	社会学科	2005/4/1	
小 林 久 高	2004年10月1日	在職中		社会学専攻	社会学科	2005/4/1	
中 村 百合子	2004年10月1日	2011年3月31日		教育学専攻	教育文化学科	2005/4/1	
阿 形 健 司	2005年4月1日	在職中		産業関係学科			
青 木 貞 茂	2005年4月1日	在職中		メディアア学科			
倉 持 史 朗	2005年4月1日	2008年3月31日		社会福祉学科			
野 村 裕 美	2005年4月1日	在職中		社会福祉学科			
Marie A. Thorsten	2005年4月1日	在職中	2010/3/31(出)	教育文化学科			グローバル・コミュニケーション学部

名前*1	同志社大学		移籍*3	学部就任時所属*4	学部内異動		備考
	入社日	退職日*2			名称	異動日	
富田 安信	2005年4月1日	在職中		産業関係学科			
嶋 銅 孝 造	2005年4月1日	在職中		社会学科			
埋 橋 孝 文	2005年4月1日	在職中		社会福祉学科			
Bruce White	2005年4月1日	在職中	2009/3/31(出)	社会学科			国際教育インスティテュート
上野谷 加代子	2005年10月1日	在職中		社会福祉学科			
Philip J. Cunningham	2006年4月1日	2010年3月31日		メディア学科			
木 原 活 信	2006年4月1日	在職中		社会福祉学科			
宇治郷 毅	2007年4月1日	在職中		教育文化学科			
金子 絵里乃	2008年4月1日	2010年3月31日		社会福祉学科			
永 田 祐	2008年4月1日	在職中		社会福祉学科			
森 山 智 彦	2009年4月1日	在職中		産業関係学科			
勝 野 宏 史	2010年4月1日	在職中		メディア学科			
樽 井 康 彦	2010年4月1日	2012年3月31日		社会福祉学科			
楊 奕	2010年4月1日	在職中		教育文化学科			
Fabio R. Gygi	2010年10月1日	在職中		社会学科			
原 田 隆 史	2011年4月1日	在職中		教育文化学科			

\*1 文学部(社会学部)への就任順(同期の場合は名前のアルファベット順)に並べた。なお保健体育、第二外国語の担当教員は除いた。

\*2 「在職中」は2012年4月1日現在。

\*3 「移籍」欄で、(入)は同志社内の他の所属から本学部に移籍してきた日、(出)は本学部から同志社内の他の所属に移籍した日を表す。

\*4 社会福祉学専攻には社会福祉専攻(1948.4~1952.3)を、新聞学専攻にはメディア学専攻(2004.4~2005.3)を、教育学専攻には教育学及心理学専攻(1948.4~1967.3)を含む。

\*5 新制大学発足(1948.4.1)以前に入社した教員は、1948年4月1日時点の所属を記す。同時点で退職していた教員は-印を付けた。

## 資料 10

## 紀要総目次

**解題**：本号をもって100号を迎える『評論・社会科学』は、同志社大学文学部で組織された同志社大学人文学会の発行する学術雑誌（いわゆる紀要）として、1971年2月に創刊された。

その前誌は同学会の発行していた『人文學』である。1948年4月に新制大学として再出発した同志社大学文学部の紀要として『人文學』第1集が発行されたのは同年12月のことであった。第1集には文化学科の濱田興助、社会学科の竹中勝男、英文学科の矢野禾積による論文が掲載された。すなわち、文学部を構成する3学科それぞれの教員が1本ずつ寄稿したのである。第3輯（「集」「輯」「号」などの表記は原本のまま）からは英文学科、社会学科、文化学科が交替で特集を組む形式となった。社会学科による特集号は第4輯に始まり、第117号まで続いた。その間、1956年の第21号から第二外国語の教員による「外国語・外国文学研究特集」がこの輪に加わった（ただし、各特集が規則的にローテーションしていたわけでは無いようである）。

この形式での『人文學』の発行は1970年の第119号まで続いた（第120号は総目次）。『人文學』創刊時の会員数は18名だったが、その後文学部教員が増加し、この頃までに100名を越えていた。そのため、「各学科ごとに独立の機関誌をもって研究成果を発表すべきだ」という声が大きくなっていった（伊藤規矩治「『評論・社会科学』創刊にあたって」）。そこで、英文学科の「英語・英文学研究特集」が『同志社大学英語英文学研究』として、社会学科の「社会学科特集」が『評論・社会科学』として別々に刊行されることになった。『人文學』は引き続き発行され、文化学科の「文化学科特集」を受け継ぐ雑誌となった。3学科はいずれも同志社大学人文学会にとどまったが、第二外国語の教員は文学部内で新たに同志社大学外国文学会を発足させ、「外国語・外国文学研究特集」を引き継ぐ『同志社外国文学研究』を創刊した。つまり、1970年度中に1学会・1雑誌から2学会・4雑誌へと再編されたのである。『評論・社会科学』はこうして生まれた。

2005年4月、文学部から分離するかたちで社会学部が設置された。これにともない、学会も同志社大学社会学会として新たに発足した。雑誌名はそのまま維持し、2005年10月発行の77号より発行名義が社会学会と変更された。84号からは判型が変更され、縦組みから横組みを主とする雑誌となり、査読体制も整えられ、今日に至っている。

以上の歴史に鑑み、本号には『評論・社会科学』だけではなく、『人文學』の「社会学科特集」も合わせて総目次を掲載することにした。なお、ここにタイトルを掲載した論文は、基本的に全て同志社大学学術リポジトリ（<http://elib.doshisha.ac.jp/japanese/>）から閲覧できることを付記しておく。

## 『人文學』「社会学科特集」総目次

（備考）4号・7号は「社会学特集」、それ以降は「社会学科特集」と表記されている。開始頁で通常の数字は縦組の論文、斜体の数字は横組の論文であることを示している。

## 第4輯（1951年発行）

## 研究

同志社社会学の建設をめざして……………竹中 勝男

社会学の全體的綜合的對象としての全體社會

(Community-the whole integral object of sociology)

——全體社會を對象とする社会学の樹立のために——	江藤 則義	1
變動期に於ける社會の倫理	青井 厚	34

論評

社會崩壞の研究における問題	竹中 勝男	77
社會主義の英國的環境	嶋田啓一郎	91
社會的行爲に關する考察	橋本 眞	118
海外新聞とジョセフ・ヒコ	住谷 申一	141
日本低賃銀論	中條 毅	158

SOME BASIC PRINCIPLES OF CASE WORK PRACTICE	Mary F. Wood	1
---	--------------	---

SOME THOUGHTS ON THE PROBLEMS OF SOCIAL GROUP WORK IN JAPAN	Jean H. Grant	25
--	---------------	----

資料・書評

伊藤律との架空會見記	和田 洋一	172
竹中勝男教授「社會福祉研究」附 ——社會福祉の現實的限界について——	小倉 襄二	177

第7輯 (1952年発行)

論文

社會保障の基本的性格	嶋田啓一郎	1
社會哲學の現代的意義と課題	青井 厚	28
地域社會の組織化と教育	伊藤規矩治	50
チャアナリズムの断層 ——特にファシズム醸成の土壤について——	住谷 申一	75
高賃銀に關する一考察	中條 毅	98
社會事業の客體領域について	小倉 襄二	148

第11輯 (1953年発行)

論文

社会事業の基本的性格	竹中 勝男	1
恤救規則の背景 ——日本社会事業分析資料 (I) ——	小倉 襄二	18
社会的危機と道德	青井 厚	35
新聞逆コース論	和田 洋一	51
馬場辰猪の草莽性	住谷 申一	62

第13号 (1953年発行)

論文

アメリカにおける教育社会学の沿革	伊藤規矩治	1
佐幕派新聞の性格	住谷 申一	19
コミュニティ指導者訓練の研究	メアリ・ウッド	41

第16号 (1954年発行)

論文

原子力時代における社会学の諸傾向 ——社会哲学的傾向を中心として——	青井 厚	1
「下層社会」の形成—社会事業対象論の課題として ——日本社会事業分析資料(Ⅱ)——	小倉 襄二	24
行動規準と逸脱行動	井垣 章二	45
「文化」の概念 ——C. クラックホーンを中心として——	八田良太郎	72

第19号 (1955年発行)

論文

農村窮乏化と協同組合運動	嶋田啓一郎	1
修正派マルクス主義と労働組合 ——ベルンシュタイン主義の批判的考察——	中條 毅	24
生活保護法の基本原理とケース・ワーク ——公的扶助におけるケース・ワークⅠ——	大塚 達雄	72
医療保障と結核問題 ——一九五四年度における入退院基準・ 看護制限反対をめぐる日本患者同盟の運動を中心として——	小倉 襄二	94

第23号 (1956年発行)

論文

新聞読者の受働性と能働性	和田 洋一	1
「ざんぼう律」前後	住谷 申一	17
イギリスにおける新聞の独占	小林 栄一	33
調査票作成における諸問題 ——社会調査の基本過程——	井垣 章二	55

第28号 (1956年発行)

論文

ユーゴスラヴィアの社会主義 ——チトー大統領との会談をめぐりて——	嶋田啓一郎	1
進歩論考	青井 厚	29
生活保護適用過程におけるインテーク ——公的扶助におけるケースワークⅡ——	大塚 達雄	47
文化の総合的研究 ——特に様相的把握に関して——	八田良太郎	79
人文学 ——社会学科特集——総目次	同志社大学人文学会	113

第30号 (1957年発行)

論文

現代日本家族の社会的構造について	伊藤規矩治	1
馬場辰猪年譜について ——主として日本修学時代を中心に——	住谷 申一	21
「窮乏」の現実態について ——公的扶助と低所得階層——	小倉 襄二	35
ホーレス・グリーリーと南北戦争	小林 栄一	65

紹介・書評

「村落共同体」研究の新刊から	松本 通晴	87
人文学 ——社会学科特集——総目次	同志社大学人文学会	97

## 第34号(1958年発行)

## 論文

- 「政務部」設置への道標……………住谷 申一 1  
 観察者と被観察者との間 ——面接におけるラポールの問題——……………井垣 章二 19  
 オスワルト・シュペンゲラー(1)……………八田良太郎 45

## 紹介・書評

## 資本主義体制とマス・コミュニケーション

- 生田正輝「マス・コミュニケーションの諸問題」をめぐって……………山本 明 81  
 人文学 ——社会学科特集——総目次……………同志社大学人文学会 96

## 第36号(1958年発行)

## 論文

- オートメーションと労働者構成・労働条件の変化……………中条 毅 1  
 肢体不自由児育成に関する一考察  
 ——肢体不自由児キャンプとケースワーク——……………大塚 達雄 24  
 アメリカにおける村落研究の方向(上)  
 ——C. P. ルーミスと R. レッドフィールドを中心として——……………松本 通晴 52

## 資料

## 「人道」-家庭学校雑誌-について

- 慈善事業思想における留岡幸助とその周辺——(一)……………小倉 襄二 77

## 書評

- William Randolph Hearst, A New Appraisal, by John K. Winkler……………小林 栄一 92  
 人文学 ——社会学科特集——総目次……………同志社大学人文学会 96

## 第39号(1958年発行)

## 論文

- ギンズバークの社会哲学思想の展開……………青井 厚 1  
 東京珍聞と獄中新聞 ——成島柳北の手書新聞覚え書——……………住谷 申一 19  
 ハーストのジャーナリズム……………小林 栄一 34  
 施設児の生活と環境 ——T 養護施設における探索的研究——……………井垣 章二 50

## 書評

- 黒木利克著「日本社会事業現代化論」 ——発想と方法について——……………小倉 襄二 93

## 第42号(1959年発行)

## 論文

- 社会福祉における国際性と地域性 ——第九回国際社会事業会議に学ぶ——……………嶋田啓一郎 1  
 保護開始における調査過程 ——公的扶助におけるケースワークⅢ——……………大塚 達雄 20  
 アメリカにおける村落研究の方向(下)  
 ——C. P. ルーミスと R. レッドフィールドを中心として——……………松本 通晴 61

## 歴史的変動における規定因素としての社会構造

- 日本の工業化に寄与した社会構造の特質について——……………橋本 真 89

## A STUDY OF VOLUNTARY GROUP PARTICIPATION

- OF DOSHISHA STUDENTS……………Mary F. Wood 1

紹介・書評

Elihu Katz and Paul F. Lazarsfeld Personal Influence The Part Played  
by People in the Flow of Mass Communications

——主としてその調査法との関連において——井垣 章二 109

第46号(1960年発行)

故竹中勝男博士追悼記念号

あいさつの言葉……………和田 洋一 1

論文

転換期の社会福祉理論 ——竹中勝男『社会福祉研究』を中心として——……………嶋田啓一郎 3

もう一つの機関を ——社会福祉概念の拡大——……………伊藤規矩治 25

ギンズバーグの社会変動論……………青井 厚 42

「こがね丸」論争によせて ——竹中先生の家系と巖谷小波——……………住谷 申一 56

社会事業調査の課題……………井垣 章二 69

現代むら意識に関するノート ——主として共同体の視角——……………松本 通晴 89

オスワルト・シュペングラー (2)……………八田良太郎 103

「商業新聞」の基本的矛盾……………山本 明 118

資料

東独カール・マルクス大学の新聞学部……………和田 洋一 139

社会福祉における学生ヴォランティアの訓練

——京都 YMCA 肢体不自由児サービス・グループを中心として——……………大塚 達雄 144

書評

ウィルバー・シュラム著 崎山正毅訳

「マス・コミュニケーションと社会的責任」……………小林 栄一 168

竹内愛二著「専門社会事業研究」……………住谷 馨 171

故竹中勝男博士著作目録……………小倉襄二編 174

第50号(1960年発行)

論文

日本の新聞学と即日性……………和田 洋一 1

国民年金論 ——その問題点の検討を中心として——……………嶋田啓一郎 14

静岡事件と大務新聞……………住谷 申一 44

資料

調査不能部分に関する考察……………井垣 章二 53

一九五〇年新聞・放送レッド・パーズ覚え書……………山本 明 64

書評

樺俊雄・阿閉吉男編「社会学概論」……………青井 厚 88

第53号(1961年発行)

論文

保育所問題の実証と論理 ——保育労働を中心として——……………小倉 襄二 1

シュペングラーとテンニエス……………八田良太郎 20

わが国におけるケースワーク機能の境界領域の一考察……………住谷 馨	40
紹介	
MORRIS FRITZ MAYER A Guide For Child-care Workers ——施設と収容児童の取扱いにかんする研究——……………井垣 章二	58
書評	
新聞前史への道標 ——小野秀雄著「かわら版物語」によせて——……………住谷 申一	61
チャールズ・R・ライト 小林栄一訳「マス・コミュニケーションの論理」……………山本 明	64
一九六〇年度社会学科研究室彙報……………同志社大学人文学会	67

### 第 57 号 (1962 年発行)

#### 論文

専門社会事業の問題点 ——日本ソーシャル・ワーカー協会の育成のために——…嶋田啓一郎	1
東独脱出者に関する新聞の報道について……………和田 洋一	30
日本社会学史の一齣 (I) ——明治期における同志社出身者の社会学界における活動——……………青井 厚	44

#### 資料

<i>National Assistance</i> について ——英国の公的扶助—— (I)……………小倉 襄二	59
紹介	
イギリス農村地域社会のモノグラフ ——主として実態調査報告の比較検討——……………松本 通晴	74
一九六一年度社会学科研究室彙報……………同志社大学人文学会	82

### 第 61 号 (1962 年発行)

#### 論文

「謝海新聞」について ——宮津藩主 本庄宗武の戯作的側面——……………住谷 申一	1
イデオロギーとしてのジャーナリズム ——マス・コミュニケーションのイデオロギー認識のために——……………山本 明	25
社会構造分析のための概念図式としての型の変数について……………橋本 真	45

#### 書評

森喜一著「日本労働者階級状態史」……………小倉 襄二	69
Richard A. Cloward & Lloyd E. Ohlrich <i>Delinquency and Opportunity : A Theory of Delinquent Gangs</i> ——非行問題研究におけるアノミー論の展開——……………井垣 章二	72
一九六二年度前期社会学科研究室彙報……………同志社大学人文学会	79

### 第 66 号 (1963 年発行)

#### 論文

ドイツにおける初期ロマン派のイデオロギー (I) ——後進国のイデオロギー——……………八田良太郎	1
「社会福祉対象論」の構成 ——「疎外論」によるノート——……………小倉 襄二	22
ケースワーク・プロセスにおける主体と、その後進性について……………住谷 馨	41
労働者福祉と労務管理……………中条 毅	61
社会構造とパーソナリティ ——とくに官僚制組織における場合——……………橋本 真	86



書評

検閲と精神的自由にかんする二つの文献 \* Versions of Censorship, An Anthology.  
 Edited by John McCormick & Mairi MacInnes. 1961.  
 \* 清水英夫「良心・思想および言論の自由」……………山本 明 105  
 「日本村落」の研究覚え書  
 ——Richard K. Beardsley, *et al.*, *Village Japan*, 1959. の検討を中心に——……………松本 通晴 110  
 一九六二年度後期社会学科研究室彙報……………同志社大学人文学会 121

第 68 号 (1963 年発行)

論文

福利厚生施設の課題 ——地域社会、西陣の近代化によせて——……………中条 毅 1  
 少年非行における「貧困」概念の再検討について……………井垣 章二 39  
 ドイツにおける初期ロマン派のイデオロギー (2)  
 ——現実疎外の世界観的論理——……………八田良太郎 67

資料

朝日訴訟の争点 - (I) -……………小倉 襄二 100  
 山田宗睦氏の「テレビ時代の認識論」についての研究ノート……………辻村 一郎 113  
 研究室彙報 (一九六三年度前期)……………同志社大学人文学会 121

第 73 号 (1964 年発行)

論文

天橋義塾と沢辺正修 ——とくに明治十三年を中心に——……………住谷 申一 1  
 一九世紀英国における社会福祉活動  
 ——社会福祉概念の歴史的発展・その一——……………嶋田啓一郎 24  
 労使関係と労務管理 ——Industrial Relations の体系——……………中条 毅 62  
 コミュニティ・オーガニゼーション・ワークの機能領域について……………住谷 馨 78

資料

同和地区改良住宅事業の実態調査  
 ——三条地区入居者の事例研究——……………部落福祉研究グループ 97  
 朝日訴訟の争点 - (II) -……………小倉 襄二 136  
 新聞の自由と山陽新聞事件裁判  
 ——真実の報道とプレス・キャンペーンとの関連を中心に——……………山本 明 148

紹介

Michael Harrington, *The Other America ; Poverty In The United States*  
 ——現代アメリカの底辺——……………井垣 章二 164  
 一九六三年度後期社会学科研究室彙報……………同志社大学人文学会 167

第 79 号 (1965 年発行)

論文

インドにおける民族成立の問題……………宮城 宏 1  
 最近における社会福祉諸法の制定経過……………角田 豊 37  
 日本的労務管理の混迷……………中条 毅 55  
 欧米社会保障制度の成立過程 ——社会福祉概念の歴史的発展・その二——……………嶋田啓一郎 73

## 資料

- 犯罪容疑にかんする新聞の報道について  
——安達洋裁学院放火事件覚えがき——……………和田 洋一 105

## 書評

- 横浜市総務局調査室・「市民生活白書」・39 ——新しい横浜への展望——……………小倉 襄二 117  
一九六四年度前期社会学科研究室彙報……………同志社大学人文学会 124

## 第83号（1965年発行）

## 論文

- 社会福祉理論の米国的展開 ——社会福祉概念の歴史的発展・その三——……………嶋田啓一郎 1  
O・シュペングラーの先駆者たち……………八田良太郎 32  
労働と余暇……………中条 毅 53  
住友鋳工業の発展と村落の社会変動  
——愛媛県東予地方村落の構造的変化の過程——……………松本 通晴 72

## 資料

- 民生委員の意識状況について ——地域（福祉）組織化の問題として——……………小倉 襄二 105

## 書評

- チェンバレン著『日本ふうのもの』Basil Hall Chamberlain, Things Japanese, 1905…鶴見 俊輔 118

## 紹介

- Alfred J. Kahn, Planning Community Services for Children in Trouble  
——児童福祉対策への新しい道——……………井垣 章二 123  
社会学科研究室彙報（一九六四年度後期）……………同志社大学人文学会 128  
社会学科研究室彙報（一九六五年度前期）……………同志社大学人文学会 128

## 第87号（1966年発行）

## 論文

- 検閲とは何か ——検定の問題をも含めて——……………和田 洋一 1  
最近における社会福祉諸法の制定経過（二）（完）……………角田 豊 14  
テレビ視聴行動認識の一視角 ——家族集団のテレビ視聴をめぐって——……………北村日出夫 38  
投票行動の研究 ——マス・コミュニケーション行動との関連において——……………間場 寿一 58  
総合保健活動成立の条件……………小倉 襄二 102

## 資料

- 同和地区を対象とする住宅地区改良事業の実態調査（続）  
——三条地区における地区外移転者ならびに再調査による  
地区内改良住宅入居者の事例研究——……………部落福祉研究グループ 120  
社会学科研究室彙報（一九六五年度後期）……………同志社大学人文学会 165

## 第92号（1967年発行）

## 論文

- 社会保障の実質給付……………角田 豊 1  
社会集団と投票行動……………間場 寿一 24  
「情報行動」試論……………北村日出夫 43

港湾労働の近代化と港湾労働法の制定・実施  
 ——大阪港における船内荷役を中心に——……………三塚 武男 60

資料

朝日訴訟の争点(Ⅲ)……………小倉 襄二 102  
 一九六六年度社会学科研究室彙報……………同志社大学人文学会 115

第 97 号 (1967 年発行)

論文

社会福祉と社会体制 ——社会科学的方法論の探究——……………嶋田啓一郎 1  
 日本における産業社会の進路……………伊藤規矩治 32  
 社会保障の実質給付(二)……………角田 豊 48

資料

「廓清会」の成立 ——娼妓運動史の系譜——……………小倉 襄二 70  
 欧米諸大学における社会学の研究と社会学教育の動向……………青井 厚 1

第 103 号 (1968 年発行)

論文

ナポレオンと新聞の自由 ——ジョゼフ・フィエヴェのこと——……………城戸 又一 1  
 政治社会とエリート……………間場 寿一 19  
 「朝日訴訟」-総括- ——最高裁判決の論点——……………小倉 襄二 38  
 主婦の生活構造と意識 ——西陣機業地の場合——……………宮城 宏 59

資料

滋賀県、草津市木ノ川新田地区における社会福祉実態調査……………部落福祉研究グループ 93

書評

書評、高梨昌「日本鉄鋼業の労使関係」……………角田 豊 131  
 一九六七年度社会学科研究室彙報……………同志社大学人文学会 139

第 109 号 (1968 年発行)

論文

西陣機業者の地域生活  
 ——とくに西陣機業を規定する地域生活の特質について——……………松本 通晴 1  
 西陣における賃機労働者の性格とその実態(一)  
 ——労働市場論的アプローチ——……………三塚 武男 32  
 大阪における鉄鋼業の労働災害……………辻村 一郎 73

研究ノート

ドイツ新聞学の受容をめぐって……………和田 洋一 106

書評

宮本憲一著『社会資本論』……………小倉 襄二 114

第 114 号 (1969 年発行)

論文

医療社会事業の性格と機能……………住谷 馨 1

「マーケティング・コミュニケーション」について ——概念の検討とその批判——	北村日出夫	18
西陣における賃機労働者の性格とその実態（二） ——労働市場論的アプローチ——	三塚 武男	33
研究ノート		
シビル・ミニマムと社会福祉政策への試論－I－ ——「東京都中期計画一九六八年」について——	小倉 襄二	59
書評		
Edmund W. Vaz “Middle-Class Juvenile Delinquency” ——中流階級少年非行問題への探求——	井垣 章二	66
第117号（1970年発行）		
論文		
アメリカのマス・コミュニケーション研究の—批判— ——バレルソンとクラッパーの場合——	北村日出夫	1
ILO と安全衛生基準	角田 豊	22
体系としての政治	間場 寿一	39
研究ノート		
シビル・ミニマムと社会福祉政策への試論II 『東京都中期計画一九六八年』について	小倉 襄二	54
書評		
NHK 放送学研究室編『放送学序説』	和田 洋一	65
一九六八年度社会学科研究室彙報	同志社大学人文学会	69
一九六九年度社会学科研究室彙報	同志社大学人文学会	69

## 『評論・社会科学』 総目次

（備考）開始頁で通常の数字は縦組の論文、斜体の数字は横組の論文であることを示している。

### 第1号（1971年発行）

「評論・社会科学」創刊にあたって	伊藤規矩治	i
論文		
言語としての報道 ——時枝誠記の言語論からの一考察——	北村日出夫	1
「戦時厚生事業」の論理 ——ファッション化と社会事業の変質——	小倉 襄二	16
都市における「擬制村」の問題 ——その予備的考察——	松本 通晴	34
都市生活と地域福祉の課題（I） ——都市化・都市性と逸脱行動——	竹中 和郎	59
寡占市場における競争と支配（I） ——「規模の経済性」に関する若干の考察——	松村 彰	77
選挙における青年層の棄権（I） ——政治意識への一つのアプローチ——	間場 寿一	101
研究ノート		
賃金政策（所得政策）の国際的動向	角田 豊	120

第2号 (1971年発行)

論文

社会福祉と専門職制度 ——ソーシャル・ワーカー協会の前進のために——	嶋田啓一郎	1
現代病の視点とその周辺	青井 厚	34
家族の将来に関する一考察	宮城 宏	50
都市生活と地域福祉の課題(Ⅱ) ——都市化・都市性と地域計画——	竹中 和郎	70
寡占市場における競争と支配(Ⅱ) ——「規模の経済性」に関する若干の考察——	松村 彰	92
選挙における青年層の棄権(Ⅱ) ——政治意識への一つのアプローチ——	間場 寿一	112

研究ノート

韓国の労働経済	中条 毅	134
近畿北部村落における親方子方慣行	松本 通晴	145

書評

一九三八年「宇宙戦争」事件の新しい資料 Howard Koch "The Panic Broadcast" Little, Brown and Company, Boston-toronto 1970	山本 明	156
--	------	-----

第3号 (1971年発行)

論文

ジャーナリズムとその日その日主義	和田 洋一	1
伝達と社会性 ——時枝理論の検討を通しての表現論序説——	北村日出夫	16

デッソー教授退職記念論集

専門職の権化—ドロシー・デッソー教授 ——それはわれらのインスピレーション——	嶋田啓一郎	37
ケースワーク教育	大塚 達雄	41
社会福祉とソーシャル・アクション ——社会福祉の未来を拓くもの——	嶋田啓一郎	58
地域福祉運動展開への課題 ——社協活動転換方向の検討——	井岡 勉	76
重症心身障害児問題の論点	小倉 襄二	93
老人福祉の課題と動向	住谷 馨	109
何のための調査か(Ⅰ) ——国家権力と社会調査——	井垣 章二	124

My Last Will	Dorothy Dessau	1
--------------	----------------	---

研究ノート

Economic and Labor Situation in Republic Korea	Takeshi Chujo	10
--	---------------	----

第4号 (1972年発行)

論文

民間社会福祉の本質的課題 ——公的サービスとの批判的協力関係について——	嶋田啓一郎	1
アーサー・ケストラーの入党と転向について ——両大戦間におけるインテリと政治——	八田 恭昌	26
"Speech" と「言論」 ——翻訳語としての漢語「言論」の問題(その一)——	北村日出夫	55
フィリッピンの労働事情	伊藤規矩治	78
売春行為 ——社会過程としての逸脱行動——(Ⅰ)	竹中 和郎	104

## 第5号 (1972年発行)

## 論文

都市における地方出身者の分析 ——その予備的考察——	松本 通晴	1
〈住民福祉運動〉提起の意義と問題点 ——社協活動強化方策試案の検討——	井岡 勉	19
自助論とメディア自立 ——山路愛山をめぐって——	山口 功二	40
何のための調査か(Ⅱ) ——民衆と社会調査——	井垣 章二	62
過疎地における集団移転(Ⅰ)	三沢 謙一	87
The Changing Position of Labour During the Process of Development — Encounter of Traditional Culture with Industrialization in Japan	Kikuji Ito	1

## 第6号 (1973年発行)

## 論文

社会福祉の国際的動向 ——日本は世界に何を学ぶべきか——	嶋田啓一郎	1
オスワルト・シュペンゲラーと政治(Ⅰ) ——両大戦間におけるインテリと政治——	八田 恭昌	32
産業組織と日本中小企業(Ⅰ)	松村 彰	53
売春行為 ——社会過程としての逸脱行動——(Ⅱ)	竹中 和郎	70
過疎地における集団移転(Ⅱ) ——移転決定過程の分析——	三沢 謙一	100
資料		
白川・アマノ裁判 ——複製のイデオロギーをめぐって——	山本 明編	120

## 第7号 (1974年発行)

## 論文

社会福祉における構造=機能論的理解 ——孝橋正一教授の批判に答える——	嶋田啓一郎	1
マス・ジャーナリズムとしての批評(Ⅰ) ——杉山平助をめぐって——	山口 功二	38
産業組織と日本中小企業(Ⅱ) ——ベンチャー・ビジネスの展開と意義——	松村 彰	60
資料		
欧米に旅して社会学界の動きをみる ——特に西ドイツ・スイス・アメリカを中心として——	青井 厚	82
精神障害者の社会復帰について ——「企業における精神衛生に関する実態調査」より——	住谷 馨	89

## 第8号 (1974年発行)

## 特集 地域社会と地方自治

第一章 環境監視の役目 ——地方新聞と地方自治体——	和田 洋一	1
第二章 ローカル・コミュニティとニュー・メディア—CATVの反省	山口 功二	15
第三章 政治文化の特徴と変容	間場 壽一	40
第四章 都市化と地方自治体の動向	北村日出夫	55
第五章 工業化と「革新」自治体 ——ひとつの事例の分析——	松本 通晴	91
第六章 過疎地における集団移転 ——移転がもたらしたもの——	三沢 謙一	121
第七章 自治体における福祉政策の構築 ——革新自治体と福祉指向の論点——	小倉 襄二	156
第八章 沖縄県の復帰と雇用労働事情	角田 豊	179

第9号 (1975年発行)

論文

日本立憲政党政新聞の三年七カ月 ——関西随一と評された政論新聞の生涯——	岡 満男	1
情報産業と情報社会論 ——現実と「イデオロギー」	山本 明	38
マス・ジャーナリズムとしての批判 (二) ——杉山平助と昭和期ジャーナリズム——	山口 功二	65
ラーソロ・ナジ「ハンガリーにおける労働組合の法的地位」	角田 豊訳	89
Lela B. Costin “Child Welfare: Policies and Practice” ——現代アメリカの児童福祉問題——	井垣 章二	104

Article

THE PROBLEMS OF THE AGED IN RELATIONSHIP TO COMMUNITY DEVELOPMENT	Kazuro K. Takenaka	1
--	--------------------	---

第10号 (1975年発行)

論文

一八八〇年代の新聞広告 ——マス・ペーパーの出発点の一断面——	岡 満男	1
革新自治体と社協活動 (I) ——京都府社協の場合を中心として——	井岡 勉	32
生活構造とマス・コミュニケーション ——一九七〇年前後のクロニクル——	北村日出夫	62
ある新聞記者のたたかい ——世紀転換期をめぐるアメリカにおける社会調査運動——	井垣 章二	120

書評

間宏著「イギリスの社会と労使関係」	伊藤規矩治	144
-------------------	-------	-----

第11号 (1976年発行)

論文

フロムとフランクフルト学派 (I) ——フロイト評価をめぐる分裂と対立——	三沢 謙一	1
住民運動の構造 ——組織分析のための一試論——	岩瀬 庸理	19
革新自治体と社協活動 (II) ——京都府社協の場合を中心として——	井岡 勉	41
産業組織と日本中小企業 (III) ——地場産業の変容と課題——	松村 彰	79

書評

鶴見俊輔著『私の地平線の上に』 昭和五十年潮出版社刊	山口 功二	100
----------------------------	-------	-----

第12号 (1977年発行)

論文

「意味の拡張方向」についてのノート	竹内 成明	1
政党支持態度の形成と家族の役割 ——高校生の場合——	岩瀬 庸理	15
プロセスとシステム ——コミュニケーション研究の方法的整理のために——	北村日出夫	49
ヴァイマル時代の左翼的右翼人 (1)	八田 恭昌	64

資料

地方都市「自治会」資料	松本 通晴	111
-------------	-------	-----

## 第13号 (1978年発行)

## 論文

- 現代文明論 ——反省と展望——……………青井 厚 1  
 権力とインタレスト ——パーソンズとブラウの場合——……………青木 康容 11  
 ヴァイマル時代の左翼的右翼人 (2)……………八田 恭昌 30

## 資料

- 戦時宣伝ビラ研究の文献解題……………山本 明 50

## 書評

- Sidney E. Zimbalist, *Historic Themes and Landmarks in Social Welfare Research*  
 ——アメリカにおける社会福祉調査の展開——……………井垣 章二 56

## 第14号 (1978年発行)

## 論文

- 日本社会学の形成と同志社……………青井 厚 1  
 わが国における福祉社会学の系譜と課題  
 ——社会学の社会福祉研究への貢献 (試論) ——……………渡辺 武男 25  
 ヴァイマル時代の左翼的右翼人 (3)……………八田 恭昌 53  
 繊維産業構造対策と西陣企業……………中條 毅 85  
 一九世紀前半のイギリス労働政策の展開 (一) (一七九五年～一八六〇年)……………石田 光男 104

## 書評

- 孝橋正一著『現代資本主義と社会事業』 ——社会事業の基本問題・第3部——  
 一九七七年ミネルヴァ書房刊……………井岡 勉 135

## 第15号 (1979年発行)

## 論文

- 近代的労働関係の成立と家族 ——大河内理論の再検討——……………粒良志保美 1  
 ボランティア・グループの問題点……………黒木 保博 24  
 婦人雑誌ジャーナリズムの軌跡 (一)  
 ——男尊女卑の生活秩序をめぐる——……………岡 満男 52  
 一九世紀前半のイギリス労働政策の展開 (二) (一七九五年～一八六〇年)……………石田 光男 73

## 資料

- 議員職の「世襲」について ——第三三回衆議院議員総選挙の場合——……………青木 康容 105

## 第16号 (1979年発行)

## 論文

- 婦人雑誌ジャーナリズムの軌跡 (2) ——男尊女卑の生活秩序をめぐる——……………岡 満男 1  
 ヴァイマル時代の左翼的右翼人 (4)……………八田 恭昌 42  
 西陣労働者の労働・生活実態とその分析……………中條 毅 66  
 一九世紀前半のイギリス労働政策の展開 (三) (一七九五年～一八六〇年)……………石田 光男 83

## 資料

- 地方「老舗」資料……………松本 通晴 108  
 故角田豊教授略歴・著作目録……………同志社大学人文学会 125



第17号 (1980年発行)

論文

社会福祉研究と力動的統合理論 ——わが思想的遍歴を顧みて——	嶋田啓一郎	1
ヴァイマル時代の左翼的右翼人 (5)	八田 恭昌	38
一九世紀中葉のイギリス労資関係に関する覚え書 (一)	石田 光男	75

資料

国会議員の経歴 ——新人議員の場合——	青木 康容	92
参考文献からみたグループワーク研究	黒木 保博	118

第18号 (1980年発行)

論文

ラウントリーとベヴァリジ ——イギリス福祉国家への道——	井垣 章二	1
婦人雑誌ジャーナリズムの軌跡 (三) ——男尊女卑の生活秩序をめぐる——	岡 満男	29
中高年齢層の職務能力とその評価	中條 毅	74
従属形態としての中小企業 (I) ——下請制の基本的問題——	松村 彰	97
一九世紀中葉のイギリス労資関係に関する覚え書 (二)	石田 光男	123

書評

吉田久一著『現代社会事業史研究』・一九七九年・九月 (勁草書房)	小倉 襄二	165
----------------------------------	-------	-----

第19号 (1981年発行)

論文

同質性と多様性 (I) ——英国における新聞の現状——	山口 功二	1
従属形態としての中小企業 (II) ——下請制の変容と企業系列——	松村 彰	27
現代イギリス鉄鋼業の労使関係 ——計測刺激的賃金構想 (WMIS) とその頓挫 (一九七五—一九七七) ——	石田 光男	46

第20号 (1982年発行)

論文

大衆社会論再訪	青木 康容	1
イギリス鉄鋼業の労使関係 ——工場新設時の労働条件決定の実態——	石田 光男	28
「感情」の考察 (一)	森川真規雄	71
同質性と多様性 (II) ——ザ・タイムズの一九七八年七九年休刊と英国新聞の状況——	山口 功二	87

書評

三宅一郎・村松岐夫編『京都市政治の動態』(有斐閣)(昭56・8月) ——大都市政治の総合的分析——	小倉 襄二	119
--	-------	-----

特別寄稿

The Rise and Decline of the Functionalist-Positivist Paradigm : a Chapter in The History of American Sociology ——A Lecture by Professor Stanford M. Lyman Given at Doshisha University on December 10, 1981.——	Stanford M. Lyman	4
---	-------------------	---

## 第21号(1983年発行)

## 論文

- 地域社会の政治指導 ——旧地主層にみる政治指導——……………青木 康容 1  
 障害者雇用制度の国際的な発展過程と到達水準  
 ——ILOの条約・勧告を中心に——……………三塚 武男 25  
 イギリス鉄鋼業の労使関係 ——一九七八年生産性交渉の実態——……………石田 光男 52

## 第22号(1983年発行)

## 論文

- 内務省社会局の設置について……………香川 孝三 1  
 共同体から国民経済へ(一) ——大塚近代化論の再検討——……………天木志保美 35  
 グループワーク論の新しい展開をめざして……………黒木 保博 61  
 同質性と多様性(Ⅲ) ——英国における地方新聞(1)——……………山口 功二 74

## 第23号(1984年発行)

- イギリス鉄鋼業保全部門の労使関係 ——賃金体系改革の提起したもの——……………石田 光男 1  
 グループワーク論の新しい展開をめざして(二)  
 ——L・シュルマンの援助過程技術論——……………黒木 保博 50  
 従属形態としての中小企業(Ⅲ) ——下請制の国際比較と今後の方向——……………松村 彰 75  
 記号学の構想——概念枠提示の試み——……………北村日出夫 91

## 研究ノート

- 労働用語ことはじめ(一)……………香川 孝三 138

## 資料

- 一五年戦争末期の雑誌(一) ——朝日新聞社刊『週刊少国民』——……………山本 明 152

## 書評

- 『魔女狩りの社会史』 ——ヨーロッパの内なる悪霊——……………小倉 襄二 181

## 第24号(1984年発行)

## 論文

- 共同体から国民経済へ(二) ——大塚近代化論の再検討——……………天木志保美 1  
 新聞の「共同宣言」と普選運動(一)……………岡 満男 27  
 服装の社会科学(一) ——保育労働者の仕事着——……………三塚タケオ 51

## 研究ノート

- 労働用語ことはじめ(二)……………香川 孝三 73

## 書評

- 『日本貧困史』吉田久一著・一九八四・一月(川島書店刊)……………小倉 襄二 88

## 資料

- 一五年戦争末期の雑誌(二) ——大日本雄弁会講談社刊『海軍』——……………山本 明 92  
 カナダ史年表(～1867)……………岡本 民夫 1

第25号(1984年発行)

論文

企業年金の課題と役割	中條 毅	1
新聞の「共同宣言」と普選運動(二)	岡 満男	27
同質性と多様性(IV) ——広告と地方夕刊紙、週刊紙——	山口 功二	59

研究ノート

労働用語ことはじめ(三)	香川 孝三	83
--------------	-------	----

書評

Phillis M. Ford, "Principles and Practices of Outdoor/Environmental Education" ——野外・環境教育の原理と実践——	黒木 保博	93
「評論・社会科学」創刊号～第25号 総目次 凡例	同志社大学人文学会	1
「評論・社会科学」創刊号～第25号 総目次 (A) 号数別目次	同志社大学人文学会	1
「評論・社会科学」創刊号～第25号 総目次 (B) 執筆者別目次	同志社大学人文学会	14

第26号(1985年発行)

論文

児童虐待の家族と社会	井垣 章二	1
社会化研究の課題	三沢 謙一	46
ケースワーク理論の動向(I)	岡本 民夫	67
グループワーク論の新しい展開をめざして(三) ——L・シュルマンの相互援助システムとしてのグループ——	黒木 保博	87

書評

モーリス・ブルース著・秋田成就訳『福祉国家への歩み——イギリスの辿った途——』 第4版 一九八四年三月 法政大学出版局	小倉 襄二	106
--	-------	-----

第27号(1985年発行)

論文

近畿村落の変動	松本 通晴	1
一九三〇年代の新聞の「共同宣言」	岡 満男	41
労働時間短縮の課題 ——労働基準法研究会中間報告によせて——	辻村 一郎	76
同質性と多様性(V) ——英国におけるオルタナティブ・プレス——	山口 功二	88

資料

一五年戦争末期の雑誌(三) ——少国民文化協会の出版物——	山本 明	117
社会福祉関係文献情報処理システムに関する開発研究	同志社大学ソーシャルワーク研究会	1

第28号(1985年発行)

論文

インドの労使協議制度	香川 孝三	1
漂流と繋留 ——もうひとつの都市社会学——	青木 康容	24
都市型高齢化社会と福祉(I)	渡辺 武男	46
ジャーナリズムとしての記録(1) ——客観性再考——	山口 功二	69

## 資料

- 年表・ナショナルセンターの賃金体系政策……………石田 光男 93  
 国際労働法社会保障学会 第三回アジア地域会議について……………香川 孝三 103

## 研究ノート

- 「社会福祉改革」の論拠 ——福祉イデオロギーへの問い—— ……………小倉 襄二 108

## 書評

- Kenneth E. Reid, "FROM CHARACTER BUILDING TO SOCIAL TREATMENT"  
 ——The History of the Use of Groups in Social Work—— ……………黒木 保博 114

## 第29号 (1986年発行)

## 論文

- インドの一九七八年労使関係法案について……………香川 孝三 1  
 自治体における重度障害者雇用の現状と課題 (上) ……………三塚 武男 30  
 都市型高齢化社会と福祉 (Ⅱ) ……………渡辺 武男 114

## 資料

- 英国グロスターシャー県下の社会福祉とその周辺……………井岡 勉 135  
 十五年戦争末期の雑誌 (四) ——一九四四・四五年の『主婦の友』……………山本 明 165

## 書評

- G. William Domhoff, Who Rules America Now? :  
 A View for the '80s, 1983 by Prentice-Hall, Inc., Englewood Cliffs,  
 New Jersey USA ix + 230 pp. ……………青木 康容 191  
 G・サルガード著 松村赴訳『エリザベス朝の裏社会』刀水書房 (一九八五・一月)  
 ——社会史のなかの "Poor と底辺層" ——……………小倉 襄二 203

## 第30号 (1986年発行)

## 論文

- 社会化とライフステージ……………三沢 謙一 1  
 尖沙咀商人 (1)……………森川眞規雄 25  
 記録としてのジャーナリズム (2) ——参加ジャーナリズムを考える——……………山口 功二 66  
 自治体における重度障害者雇用の現状と課題 (中) ……………三塚 武男 92

## 研究ノート

- 労働用語ことはじめ (四) ……………香川 孝三 134

## 資料

- ロンドン・カムデン社協の組織と活動……………井岡 勉 153

## 書評

- Michael Useem, The Inner Circle : Large Corporations and the Rise  
 of Business Political Activity in the U. S. and U. K.  
 (New York : Oxford University Press, 1984) xii + 246 pp. ……………青木 康容 185

## 第31号 (1986年発行)

## 論文

- マハトマ・ガンディーと労働運動 (1)……………香川 孝三 1  
 尖沙咀商人 (2)……………森川眞規雄 34

記録としてのジャーナリズム (3) ——『汚れた手』としての取材——	山口 功二	51
自治体における重度障害者雇用の現状と課題 (下)	三塚 武男	80
Microelectronics, Payment Systems and Personnel Management in Japan	Mitsuo Ishida	1
研究ノート		
エリート研究における社会的属性分析	青木 康容	110
資料		
離村者の口述資料 (1) ——富山県東砺波郡利賀村出身者の事例——	松本 通晴	117

第 32 号 (1987 年発行)

論文

ケースワーク理論の動向 (Ⅱ)	岡本 民夫	1
平和と社会事業教育 ——第二三回国際社会事業教育会議に参加して——	井岡 勉	25
尖沙咀商人 (3)	森川真規雄	41
記録としてのジャーナリズム (4) ——生活綴方にみる記録運動——	山口 功二	69

研究ノート

「ファシズム論」と戦時厚生政策の交点——研究の枠ぐみへの試論——	小倉 襄二	91
経営者支配論とビジネス・エリート	青木 康容	99

書評

Basu Sharma, Aspects of Industrial Relations in ASEAN (Singapore, Institute of Southeast Asian Studies, 1985, vii + 96 pp.)	香川 孝三	108
--	-------	-----

第 33 号 (1987 年発行)

論文

「国語」思想の点検 ——雑誌「日本語」の時枝論文批判——	北村日出夫	1
批判的記号論 (1) ——ルソーの『言語起源論』とデリダの 『グラマトロジーについて』——	竹内 成明	24

研究ノート

経営者支配論再考	青木 康容	68
役割理論の展開	三沢 謙一	77

資料

国際労働法社会保障学会 第四回アジア地域会議について	香川 孝三	90
「障害者の自立生活への途 ——米国の場合を中心に」	大塚 達雄	95
離村者の口述資料 (2) ——滋賀県高島郡朽木村出身者の事例——	松本 通晴	121
離島出身者の生活史 ——鹿児島県薩摩郡下甕村瀬々野浦の事例——	森川真規雄	145

第 34 号 (1987 年発行)

論文

批判的記号論 (2) ——ルソーの『言語起源論』とデリダの『グラマトロジーについて』——	竹内 成明	1
---	-------	---

記録としてのジャーナリズム (5)

——大衆観察運動と「ニュー・ステイツマン」——	山口 功二	41
産業構造の変化と労使関係 ——雇用空洞化論——	中條 毅	66

## 研究ノート

- 日本型多元主義 ——政策形成者としての官僚と政治家——……………青木 康容 88  
シンガポールの労働協約内容の分析……………香川 孝三 98

## 書評

- フロラ・トリスタン著・小杉隆芳・浜本正文訳『ロンドン散策』  
一九八七年三月・〈叢書ユニベルシタス〉・法政大学出版局刊  
——イギリスの貴族階級とプロレタリア——……………小倉 襄二 128

## 第 35 号 (1988 年発行)

## 論文

- 現代青少年問題としての十代未婚母……………井垣 章二 1  
英国における民間福祉協議会 CVS の今日的展開……………井岡 勉 48  
批判的記号論 (3)  
——ルソーの『言語起源論』とデリダの『グラマトロジーについて』——…竹内 成明 101

## 研究ノート

- 現代アメリカ社会学のパラダイム革新……………三沢 謙一 140  
漂流と日常生活世界……………青木 康容 150  
National Health Service の思想と構成 - (I) -  
——Brian Abel-Smith の所説に関連して——……………小倉 襄二 162  
労働における西洋と東洋 ——私の観たイギリス——……………石田 光男 170

## 資料

- JAPANESE MODEL OF LABOUR LAW……………Kozo Kagawa 1

## 第 36 号 (1988 年発行)

## 論文

- メディアの政治学・序説 (1)……………竹内 成明 1  
ジャーナリズムにおける「人間的要素」  
——スキャンダルリズムとゴシップ——……………山口 功二 28

## 研究ノート

- オランダにおける Cross Association の動向……………渡辺 武男 55  
オランダの精神保健事業 ——社会福祉との関連——……………岡本 民夫 64  
海外からの労働事情報告……………香川 孝三 82

## 第 37 号 (1989 年発行)

## 論文

- シドニー・ウェッブ植民地大臣下の労働政策……………香川 孝三 1  
記号消費と“MASS RITUAL”  
——現代日本における社会現象への批判的一考察——……………北村日出夫 29  
メディアの政治学・序説 (2)……………竹内 成明 49  
社会調査とプライバシー……………井垣 章二 73

## 書評

- 『スティグマと社会福祉』(P. スピッカー著／西尾祐吉訳)……………小倉 襄二 105

**第 38 号 (1989 年発行)**

論文

日本鉄鋼業の労使関係 (二) ——B 製鉄所の事例調査——	石田 光男	1
英国セツルメントおよびソーシャル・アクション・センターの今日的展開	井岡 勉	46
Introduction to Japanese Labour Law (1)	Kozo Kagawa	1

**第 39 号 (1990 年発行)**

論文

メディアの政治学・序説 (3)	竹内 成明	1
老年期の性行動	三沢 謙一	29
参与観察にかんするエッセイ	井垣 章二	46
Introduction to Japanese Labour Law (2)	Kozo Kagawa	1

研究ノート

原田正純『水俣が映す世界』日本評論社・一九八九年六月刊 ——福祉領域へのメッセージとして——	小倉 襄二	61
---	-------	----

書評

石倉三雄著『地場産業と地域経済』ミネルヴァ書房 一九八九年三月刊 A5 版三八〇ページ	松村 彰	67
--	------	----

**第 40 号 (1990 年発行)**

論文

インドの一九八八年労働組合法・労働争議法修正案について	香川 孝三	1
日米就業状態の安定性に関する一考察 ——雇用関係の安定性に対する雇用制度の持つ効果を中心に——	中田 喜文	35
九十年代労働力対策の重点課題	中條 毅	82
社会福祉援助技術関係文献目録 (1) ——ケースワーク (個別援助技術)・邦文編——	岡本 民夫	32

研究ノート

「下層社会論」の現在 ——過去と現実をつなぐ意味論として——	小倉 襄二	118
--------------------------------	-------	-----

資料

JAPANESE DIET MEMBERS: SOCIAL BACKGROUND AND RECRUITMENT	Yasuhiro Aoki	1
--	---------------	---

**第 41 号 (1991 年発行)**

退職記念講演

退職記念講演 (一九九〇年七月二八日) いま、ジャーナリズムは	岡 満男	1
---------------------------------	------	---

論文

メディアの政治学・序説 (4)	竹内 成明	9
ライフサイクルとライフコース	三沢 謙一	43
The Changing Recruitment Pattern of Japanese Political Elite : The House of Representatives 1947-1986	Yasuhiro Aoki	1
The Migration and Adaptation of Remote Islanders in Osaka	Makio Morikawa	22

研究ノート

海外使用者連盟の役割 ——イギリス植民地の使用者団体の育成——	香川 孝三	66
---------------------------------	-------	----

## 書評

- 『京都市児童福祉百年史』—編集・京都市児童福祉研究会  
発行・京都市児童福祉センター・(一九九〇年十一月刊)  
——地方福祉史の検証として——……………小倉 襄二 79

## 第42号(1991年発行)

## 論文

- 児童の性的虐待 ——セックスにおける大人対子ども——……………井垣 章二 1  
産業関係学を省みて ——その歴史とパラダイムを求めて——……………中條 毅 51

## On Some Characteristics of the Hong Kong Immigrants in Toronto :

A Lecture Given at Education Committee,

Hon Fuk Mental Health Service, Toronto. ……………Makio Morikawa 1

## 資料

- 社会福祉援助技術関係文献目録(2)  
——ソーシャルワークの各領域・邦文編——……………岡本 民夫 15

## 第43号(1991年発行)

## 論文

- マラヤの労働組合顧問官の役割  
——イギリス労働組合会議と植民地とのかかわり——……………香川 孝三 1  
老人問題とジェンダー……………天木志保美 36  
労働時間短縮の今日的課題 ——「一八〇〇労働時間」社会にむけて——……………辻村 一郎 56

## 研究ノート

- 戦後日本における精神医学ソーシャル・ワークの展開……………岡本 民夫 73

## 第44号(1992年発行)

## 論文

- 児童労働とアメリカ社会変革 ——連邦児童局の創設をめぐって——……………井垣 章二 1  
十條製紙の職務給の変遷(上)……………石田 光男 37

## Raja Venkataramani, Japan Enters Indian Industry

——The Maruti Suzuki Joint Venture——

(Radiant Publishers, New Delhi, 1990, pp.248) ……………香川 孝三 107

## 書評

- K・チエズニー著 植松靖夫 中坪千夏子訳  
『ヴィクトリア朝の下層社会』高科書店(一九九一年四月)……………小倉 襄二 99

## 第45号(1992年発行)

## 論文

- 「豊かな社会」における生き方の問題(一)  
——私生活化の概念をめぐって——……………三沢 謙一 1  
判例・命令にみる社会福祉施設における労使紛争(一)……………香川 孝三 20  
十條製紙の職務給の変遷(下)……………石田 光男 43

## A Brief Sketch of the Post-War Development of

Welfare Occupations and Professions in Japan……………Ben Ioka 1



第46号 (1993年発行)

論文

- ニュースの発見 (1)……………山口 功二 1  
 判例・命令にみる社会福祉施設における労使紛争 (二) ……香川 孝三 33  
 こどもから見た日本の母親……………天木志保美 58

研究ノート

- 慈善の終焉またはソーシャル・ワークの育ちゆく頃……………井垣 章二 83

書評

- ヘンリー・メイヒュー著・ジョン・キャニング編・植松靖夫訳  
 『ロンドン路地裏の生活誌』上・下 原書房  
 (一九九二年十一月刊)……………小倉 襄二 101  
 故八田 恭昌教授略歴・著作目録……………同志社大學人文学会 107

第47号 (1993年発行)

論文

- 社会改革の日本の特性……………石田 光男 1  
 「やらせ」番組の社会構造 ——メディア・ホークス その(一)—— ……渡辺 武達 14  
 Worker's Participation in Management in Japan ……Kozo Kagawa 1

第48号 (1994年発行)

論文

- 出来事・物語・ジャーナリズム……………北村日出夫 1  
 テレビCF「原発バイバイ」放映中止の批判的検討  
 ——メディア・ホークス その(二)—— ……渡辺 武達 20

書評

- William B. Gould IV, "Agenda for Reform  
 ——The Future of Employment Relationships and the Law"  
 The MIT Press, Cambridge, Massachusetts, 1993, pp.313 ……香川 孝三 76

第49号 (1994年発行)

論文

- トヨタシステム導入後の労働のありさま  
 ——精密機械工場の事例調査結果——……………千田 忠男 1  
 ニュースの発見 (2) ——『東京日日新聞』と岸田吟香のジャーナリズム—— ……山口 功二 65  
 報道にとっての公正と中立 ——メディア・ホークス その(三)—— ……渡辺 武達 109

第50号 (1994年発行)

論文

- 「昭和恐慌期」における産業・政府間関係 ……青木 康容 1  
 犯罪報道の匿名報道主義と無罪推定法理  
 『イカロスは甦るか』所収の田島教授論文への疑問 ……浅野 健一 15  
 メディア操作される北朝鮮像 ——メディア・ホークス その(四)—— ……渡辺 武達 45

## 研究ノート

- 下野守為元の家に入りし強盗、女を取る話  
——「見立て」によるニュース・レトリック論—— ……北村日出夫 129

## 書評

- 『地方分権の思想』 鳴海正泰著 ——自治体改革の軌跡と展望—— ……小倉 襄二 143

## 第51号（1995年発行）

## 論文

- 90年代におけるスウェーデン・メディア責任制度の発展  
——市民と記者の間に定着する匿名報道主義—— ……浅野 健一 1
- 家族と地域の共生 ……天木志保美 67
- 日本鉄鋼業の労使関係（3） ——B 製鉄所の事例調査—— ……石田 光男 81
- メディアの公正と社会的責任 ——メディア・ホークス論 その（五）—— ……渡辺 武達 107

## 書評

- 藤野豊著『日本ファシズムと医療』 ——ハンセン病をめぐる実証的研究—— ……小倉 襄二 256

## 第52号（1995年発行）

## 論文

- 社会科学系における情報（処理）教育の課題〔I〕「情報化社会」と  
どのようにかかわっているか？ ……千田 忠男 1
- ニュースの発見（3） ——岸田吟香と「御巡幸の記」—— ……山口 功二 27
- 帝国議会議員の構成と変化（1） ——政治家としての旧地主階級—— ……青木 康容 62
- メディアの公共性と公益性 ……渡辺 武達 81

## 第53号（1995年発行）

## 論文

- 未決囚廿一号・和田洋一、拘置所からの手紙  
——ドキュメント・治安維持法と『灰色のユーモア時代』—— ……渡辺 武達 1
- 社会科学系における情報（処理）教育の課題〔II〕「情報化社会」と  
どのようにかかわっているか？ ……千田 忠男 135
- 帝国議会議員の構成と変化（2） ……青木 康容 165

## 書評

- 副田義也『生活保護制度の社会史』 ……小倉 襄二 188

## 第54号（1996年発行）

## 論文

- 労働負担研究の枠組みの提案 ——学際的发展をめざして—— ……千田 忠男 1
- 帝国議会議員の構成と変化（3） ……青木 康容 40
- 公共広告機構とメディアの企業ロジックス  
——メディア・ホークス論 その（八）—— ……渡辺 武達 57

## 研究ノート

- 『黄落』・（佐江衆一）の問い ——文学と福祉についての仮説—— ……小倉 襄二 170

第55号 (1996年発行)

論文

福祉マンパワーと大学における社会福祉実習教育について  
 ——養護施設における実習指導のあり方調査から——……………黒木 保博 1

日帝支配下の韓国の言論 ——「東亜日報」日章旗抹消事件を中心に——……………浅野 健一 27

中小企業における雇用システムの変容 (I)  
 ——高度情報化と中小企業の雇用——……………松村 彰 47

帝国議会議員の構成と変化 (4)……………青木 康容 69

JAPAN'S MEDIA AT PRESENT……………Takesato Watanabe 7

書評

『福祉行政と官僚制』・新藤宗幸著……………小倉 襄二 89

第56号 (1997年発行)

論文

都市同郷団体の現状 ——甲信越地方出身者を対象として——……………鯉坂 学 1

犯罪報道現場の苦悩とメディア責任制度  
 統一綱領制定と日本報道評議会設立への具体的検討……………浅野 健一 29

『二六新報』のスキャンダリズムとポピュリズム……………山口 功二 154

帝国議会議員の構成と変化 (5)……………青木 康容 188

故松本通晴教授略歴・著作目録……………同志社大学人文学会 205

Rehabilitaion of the Mentally Disabled Persons in Japan……………Tamio Okamoto 7

研究ノート

Rethinking the Japanese Production System……………Mitsuo Ishida 9

第57号 (1997年発行)

論文

過疎地域における地域福祉の状況と課題  
 ——兵庫県出石郡但東町モデルの検証——……………井岡 勉 1

社会福祉における方法と技術 ——その方法論をめぐる課題——……………岡本 民夫 49

ソーシャルワークの専門性について……………小山 隆 65

住民参加型福祉活動の展開と課題  
 ——滋賀県における「福祉サービス市民ネットワーク」の試みを通して——…渡辺 武男 83

グループワーク論の新しい展開をめざして (四)  
 ——相互援助グループの援助過程技術——……………黒木 保博 101

市民主権原理の情報政策  
 ——民衆のコミュニケーション権を確立するために——……………渡辺 武達 121

帝国議会議員の構成と変化 (6)……………青木 康容 243

Work, rehabilitation and welfare……………Hans Berglind 7

Immigrant and Refugee Mental Health Services : Hawai'i as a Case Study……………Martha Mensendiek 7

研究ノート

わが水俣の啓示 ——経済大国もう一つの記録——……………井垣 章二 265

右翼と福祉 ——日本ファシズム史・統制・戦時厚生政策の背後——……………小倉 襄二 297

## 第 58 号 (1998 年発行)

## 論文

- 京都市の地域社会の動態と現状 (覚書) ——一九七五～一九九五年の  
行政区及び小地域 = (元) 学区別データ分析を中心に—— …… 鯨坂 学 1
- 日本自動車企業の報酬・能率管理・労使関係 …… 石田 光男 31
- 有線テレビの放映基準と公益性 ——淡路五色ケーブルテレビの  
CM 打ち切り問題から—— (メディア・ホークス論その九) …… 渡辺 武達 57
- A Model of Community Organization and Empowerment :  
Habitat for Humanity International …… Martha Mensendiek 1

## 研究ノート

- 不逞の暴徒と決め付けた日帝メディア 韓国三・一運動はどう報道されたか …… 浅野 健一 121

## 第 59 号 (1999 年発行)

## 論文

- 財閥解体と経営の継続 ——日本における財閥解体の経験—— …… 服部 民夫 1
- The Revisionist Fallacy in The Japanese Media Case Studies of Denial  
of Nazi Gas Chambers and NHK's Report on Japanese & Jews Relations …… Takesato Watanabe 1

## 研究ノート

- 「自由主義史観」と日本の若者 「洗脳」から脱して現代史を学ぶ契機を …… 浅野 健一 35

## 資料

- 現代メディア研究の課題 同志社大学大学院文学研究科  
博士課程後期開設記念シンポジウムの記録 …… 渡辺 武達 55

## 第 60 号 (1999 年発行)

## 論文

- 法廷に立たされた二つのメディア問題 ——淡路五色有線テレビ CM  
中止事件と、日蓮正宗・創価学会名誉毀損訴訟事件から—— …… 渡辺 武達 1
- 報道機関にこそ求められる「情報開示」  
——脳死臓器移植とプライバシー保護—— …… 浅野 健一 99

## 資料

- 英国地域福祉講演会 田園グロースターシャーの問題と民間セクターの役割 …… 井岡 勉 178

## 第 61 号 (2000 年発行)

## 論文

- 日本における社会福祉専門職のバーンアウト研究についての一考察  
——先行研究の現状と今後の展開に関して—— …… 藤野 好美 1
- 女性と政治 ——山口県における女性県議の誕生背景—— …… 春木 育美 23
- Content Transformation and Media Convergence of Japan …… Takesato Watanabe 1

## 資料

- スウェーデン福祉公開講演会提出論文: スウェーデンの社会福祉とソーシャルワーク  
——二十一世紀前夜の挑戦課題—— …… 井岡 勉 54
- The Transition of the Industrial Relations in Great Britain in the mid-1980s  
——Interviews with the Personnel Managers in 1986-87—— (1) …… 石田 光男 67

第62号 (2000年発行)

論文

- 資料から読み解く日本のメディアと社会権力 (第一部)  
 ——放送法の成立・改訂・運用を中心として——……………渡辺武達、野原 仁 1
- 教師の労働負担 (1) ——教育実践と本来的な労働負担——……………千田 忠男 96
- ポピュリズムとしての新聞 (2) ——秋山定輔と『二六新報』——……………山口 功二 125

研究ノート

- 途上国民主化とメディア  
 ——インドネシアとティモール・ロロサエ調査から——……………浅野 健一 1

資料

- The Transition of the Industrial Relations in Great Britain in the mid-1980s  
 ——Interviews with the Personnel Managers in 1986-87—— (2) ……………石田 光男 30

第63号 (2000年発行)

論文

- 都市化社会における国内都市移住者の研究視座  
 ——都市同郷団体を検証の素材として——……………湯浅 俊郎 1
- 資料から読み解く日本のメディアと社会権力 (第二部)  
 ——放送法の成立・改訂・運用を中心として——……………渡辺武達、野原 仁 49
- 教師の労働負担 (2) ——教師の雇用関係が労働負担に与える影響——……………千田 忠男 237

- Local Organizations and Groups in Japan  
 ——Chiefly in Neighborhood Associations (Chonakai・Jichikai)——……………Manabu Ajsaka 1

第64号 (2001年発行)

論文

- 報道被害を理由に法規制狙う権力  
 ——市民の信頼得るためのメディア責任制度——……………浅野 健一 1
- 労働研究の方法的伝統 ——意義と限界—— (上) ……………石田 光男 81
- 教師の労働負担 (3) ——労働負担の社会的な性格——……………千田 忠男 108

資料

- 資料から読み解く日本のメディアと社会権力 (第二部)  
 ——「テレビ放送と経済成長国家日本のポリティカル・エコノミー」  
 資料追加編——……………渡辺武達、野原 仁 137

第65号 (2001年発行)

論文

- 社会福祉専門従事者の現任研修のあり方についての一考察……………黒木保博、小山 隆 1
- 名前の社会的分析に向けて ——漢字がつくる同一性のなかの差異——……………小林 大祐 23
- アイヌ民族問題に関する社会福祉研究 ——歴史的視点の必要性——  
 〈資料〉秋辺得平 アイヌの文化・歴史と日本社会 ……………新家江里香 43
- 再論・新聞各社の苦情対応組織とメディア責任制度  
 ——日本報道評議会設立への課題——……………浅野 健一 103
- 教師の労働負担 (4) ——労働負担の実際——……………千田 忠男 173

- 資料から読み解く日本のメディアと社会権力（第三部）  
 ——デジタル情報化社会と放送の変容（一九九〇－二〇〇〇）——…渡辺武達、野原 仁 255

### 第66号（2001年発行）

#### 論文

- アメリカにおけるソーシャルワーク個人開業の検証  
 ——プライベート化と個人責任の観点から——……………木下 武徳 1
- 法規制の動きと新聞・通信各社の「第三者」機関  
 ——学会アンケート調査の分析から——……………浅野健一、中谷 聡 21
- 新聞記者の制度化 ——戦前期における採用と学歴——……………河崎 吉紀 141

#### 資料

- 資料から読み解く日本のメディアと社会権力（第三部）  
 ——デジタル情報化社会と放送の変容（一九九〇－二〇〇〇）  
 資料追加編——……………渡辺武達、野原 仁 161

### 第67号（2001年発行）

#### 論文

- 敗戦の《跨ぎ方》 ——岸田国土の一九四〇年頃の言説分析—— ……………北村日出夫 1
- 労働研究の方法的伝統 ——意義と限界——（下） ……………石田 光男 35

#### 研究ノート

- 靖国参拝から参戦へ極右化する日本とマスメディア  
 ——一九三〇年代の過ちを繰り返す大新聞と NHK—— ……………浅野 健一 65

#### 資料

- 社会科学系学部における情報（処理）導入教育の経験……………千田 忠男 137

### 第68号（2002年発行）

#### 論文

- 児童労働問題へのコミュニティ・オーガナイズング介入の分析  
 ——フィリピンの零細手作業採石業での試み——……………小田川華子 1
- 犯罪報道における被告人映像の一考察  
 ——甲山事件無罪判決テレビ番組をもとに——……………中谷 聡 39

#### 研究ノート

- 「やらせ爆弾漁法」と報道倫理 NHK 対「現代」損害賠償裁判から……………浅野 健一 71
- 非物質的生産労働の分類と労働科学の課題……………千田 忠男 191

#### 書評

- Hyangjin Lee. 2000. Contemporary Korean Cinema :  
 Identity, Culture and Politics. Manchester University Press.  
 （ハンジン・リー『現代コリア映画～そのアイデンティティ・文化・政治』  
 二〇〇〇年刊）……………渡辺 武達 205
- 石倉三雄著『地場産業と地域振興——集中型社会から分散型社会への転換——』…松村 彰 219

第 69 号 (2003 年発行)

論文

- 中国の有名な報道におけるプライバシー侵害問題の一考察  
 ——「楊沫事件」「史可事件」を中心に—— …………… 韓 景芳 1

研究ノート

- 続・NHK「やらせ爆弾漁法」損害賠償裁判権力に対する  
 「調査報道の自由」の視点から …………… 浅野 健一 33
- 韓国における「外国人観光客」の意味  
 ——二〇〇二年 W 杯準備キャンペーンより—— …………… 森津 千尋 155

第 70 号 (2003 年発行)

論文

- 米国ソーシャルワークの専門職化と史的論点  
 ——M・E・リッチモンドの針路をめぐって—— …………… 日根野 建 1
- メディアの倫理とアカウントビリティ …………… 渡辺 武達 23
- 20 世紀アメリカ合衆国における高齢者の社会経済的地位の変遷  
 ——エイジズムの克服と公民権運動—— …………… 山田 裕子 1
- 田中康夫知事の「脱・記者クラブ」宣言と「表現センター」の意義 …………… 浅野 健一 31

第 71 号 (2003 年発行)

論文

- オーストラリアの地域住民組織について  
 ——メルボルンにおける Neighborhood Watch を中心に—— …………… 鯨坂 学 1
- ソーシャルワークと物語 ——「物語モデル」をめぐるさまざまな文脈—— …………… 松倉真理子 25
- 教師の労働負担 (5) ——研究枠組みの検討—— …………… 千田 忠男 47

研究ノート

- 急性期病院におけるソーシャルワークの課題  
 ——継続的なソーシャルワークを目指して—— …………… 田中希世子 167

資料

- 小河滋次郎と『上田郷友会月報』 ——一地方機関誌にみる足跡—— …………… 倉持 史朗 183

第 72 号 (2003 年発行)

論文

- 居住支援としてのソーシャルワーク  
 ——住環境改良家 オクタヴィア・ヒルが求めたもの—— …………… 成清 敦子 1
- 対人サービスにおけるインフォームド・コンセントの概念および歴史と現状 …………… 沖野 良枝 31

研究ノート

- 権力監視機能を果たせない日米メディア企業 …………… 浅野 健一 63

第 73 号 (2004 年発行)

論文

- 初期キャリアにおけるモビリティ ——高度成長期の若者たち—— …………… 吉田 崇 1
- 中国の幼児園の民営化実態と問題点 …………… 凌 淑倩 25

競技スポーツ活動の実践が人間性に及ぼす影響	竹田 正樹	69
教師の労働負担(6) ——教育組織に由来する労働負担——	千田 忠男	147
研究ノート		
戦争国家における新聞広告とジャーナリズム ——イラク派兵をめぐる大学と政府の責任を中心に——	浅野 健一	179
「阪神地区公立高等学校出身者のキャリア形成に関する調査」報告	森山智彦、浦坂純子	1

#### 第74号(2004年発行)

##### 論文

市民参画ジャーナリズムの国際連帯 ——オーマイニュースと韓国民主化・記者クラブ解体——	浅野健一、李 其珍、森 類臣	1
日本の地域社会における「在日外国人」の現状と社会福祉実践の方向性 ——「在日外国人」母親の社会的孤立への支援——	ユン・ソンヨン	109

##### 研究ノート

対人援助における「かかわり」の意味 ——ソーシャルワークと「ライフ」の概念——	空閑 浩人	125
「創業者のキャリアと経営資源確保に関する調査」報告	堀内 映志	1

#### 第75号(2005年発行)

##### 論文

トヨタのホワイトカラーの業務管理	石田 光男	1
人事管理と業績管理の関係 ——トヨタ自動車における制度と実態——	樋口 純平	95

#### 第76号(2005年発行)

##### 論文

教師の労働負担(7) ——教師の労働時間調査から——	千田 忠男	1
関西家電メーカーにみられる人事・賃金制度の二層化について ——雇用関係の変化と労使関係——	玉井 芳郎	43
国家主義映画としての朝鮮映画と受動革命	李 香鎮	89

##### 研究ノート

安倍晋三氏ら権力者による「表現の自由」への重大な侵害 ——朝日新聞とNHKの泥沼対決に歪曲してはならない——	浅野 健一	133
---	-------	-----

#### 第77号(2005年発行)

##### 論文

労働手段の再定義によせて	千田 忠男	1
研究倫理について ——社会福祉研究のために——	小山 隆	19
日本のソーシャルワークにおける文化的基盤 ——「世間」に生きる日本の「個人」への視点——	空閑 浩人	43
女性表象の転換 ——一九三〇年代アメリカのFSA写真の分析から——	犬島 梓	65
介護老人福祉施設における認知症高齢者へのケア技術に関する 介護スタッフの重要性認識と実践頻度の比較	小松 光代	99



痴呆症（認知症）高齢者介護現場の現状と課題  
 ——職員が認識するケアと仕事上の負担との関連から——……………種橋 征子 115

研究ノート

日本帝国全面降伏六〇周年とジャーナリズム  
 ——小泉自公政権“独裁”と翼賛メディア——……………浅野 健一 149

第78号 欠号

第79号（2006年発行）

論文

対話能力テスト開発に向けての基礎研究  
 ——質問紙調査の結果と会話投影法の結果の関連——……………井上 智義 1

地域福祉の推進と公私協働の課題  
 ——社会福祉協議会と行政との公私関係における構造的問題の検証——……………竹川 俊夫 17

分社経営における労使関係の現状と課題 ——民鉄A社の事例から—— ……………井波 洋 85

研究ノート

保健医療分野における社会福祉実習教育の課題  
 ——日本社会福祉教育学校連盟・社会福祉教育セミナーでの議論から——…野村 裕美 137

第80号（2006年発行）

論文

児童自立支援の職務に関する研究  
 ——児童自立支援施設における職務情報の収集を通じて——……………倉持 史朗 1

韓国保健福祉部の地域社会福祉計画の策定指針に関する考察……………金 貞淑 1

研究ノート

犯罪被害者とジャーナリズム ——事件事故報道の解体的出直しを——……………浅野 健一 37

近年の人事・賃金制度改革（上） ——二社の事例—— ……………玉井 芳郎 147

近年の人事・賃金制度改革（下） ——二社の事例—— ……………玉井 芳郎 167

社会学会公開講演会

ホワイトカラー労働研究の方法と課題……………石田 光男 199

第81号（2006年発行）

論文

実証研究と規範理論研究 ——ソーシャルワーク研究のあり方として——……………小山 隆 1

高齢者の社会的孤立の問題とソーシャルワークの課題  
 ——オランダ・SWOLの「高齢者孤立防止プロジェクト」の活動から—— 空閑 浩人 19

転職媒介機関におけるジョブ・マッチング……………森山 智彦 49

日本語教師養成課程学生の志望動機に関する調査研究  
 ——社会的・心理的要因との関連性から——……………亀川 順代 1

「災害時要援護度」概念構築の試み  
 ——台風23号水害時における在宅人工呼吸器装着者の  
 災害リスク回避行動の分析から——……………越智祐子、立木茂雄 19

## 研究ノート

- 社会福祉士養成カリキュラム改正の動向に関する一考察  
 ——保健医療分野のソーシャルワーク教育の視点から——……………野村 裕美 81
- 改革開放期の中国における労使関係の展開  
 ——中国の国有企業の経営からみる中国の労使関係——……………トウ ショウケツ 91

## 第82号(2007年発行)

## 論文

- オランダ・ソーシャルワークを取り巻く社会的・文化的状況  
 ——WMOの成立と住民参加によるコミュニティ・ケアの推進——……………空閑 浩人 1
- 風刺漫画とマス・メディアの「表現の自由」  
 ——ムハンマド風刺画事件の一考察——……………李 其珍 31
- 韓国の高齢者福祉制度をめぐる新しい動向  
 ——介護保険制度創設問題を中心に——……………李 玲珠 39
- ソーシャルワーカーの援助行動と意識に関する研究  
 ——日韓インタビューを通して——……………小山 隆 1

## 資料

- 国際セミナー「英国の地域福祉」公開講演会イングランド南西部  
 における農村地域社会開発  
 ——特にグロスターシャーを取り上げながら——……………室田信一翻訳 66

## 第83号(2007年発行)

## 資料

- 同志社と台湾留学生 ——一〇〇年の軌跡——……………河口 充勇 1

## 論文

- 儒教文化を基盤にしたソーシャルワークのあり方に関する研究  
 ——韓国・釜山市における高齢者福祉施設職員への  
 グループ・インタビューを通して——……………空閑 浩人 31
- 「福祉相談」の視界に関する覚書 ——家族ソーシャルワークの系譜——……………日根野 建 65

## 研究ノート

- 計画経済期の中国における賃金制度の展開  
 ——「労働に応じた分配」原則を巡って——……………竇 少杰 1

## 第84号(2008年発行)

## 論文

- 首相による靖国神社参拝と日本メディア……………浅野健一、李 其珍 1
- アメリカ自動車工場の苦闘(上) ——アメリカの工場・日本の工場——……………石田 光男 61
- メディア・シンセシスを用いた教材開発(1)  
 ——中学校用教材ソフト『ニュージーランド』——……………金子 邦秀 159
- 家族介護者の家族会参加による適応と精神的健康の関係……………佐分淳子、黒木保博 189
- 学校現場における秩序と評価の整合性  
 ——A県とB県の小学校長による評価を中心に——……………岩月 真也 207

## 研究ノート

- 中央協約から見るスウェーデンの労使関係……………西村 純 1

現代中国国有企業の雇用管理  
 ——大手国有企業 Z 社の現地調査を通じて—— …… 婁 少杰 43

第 85 号 (2008 年発行)

論文

アメリカ自動車工場の苦闘 (下) ——アメリカの工場・日本の工場—— …… 石田 光男 1  
 老親扶養意識と介護に関連する  
 ストレス評価の関係 …… 尹 靖水、中嶋和夫、金 貞淑、嚴 基郁、黒木保博 67  
 日本の家族介護者研究における well-being の関連要因に関する文献レビュー …… 佐分 厚子 83  
 高齢者福祉施設職員の経験と意識に関する研究  
 ——日本のソーシャルワークと「家族」の文化—— …… 空閑 浩人 1

第 86 号 (2008 年発行)

論文

BURUMA AND THE GRAY LADY …… PHILIP J CHUNNINGHAM 1  
 韓国高齢者の社会活動と QOL の関係  
 …… 金 貞淑、李 鳳和、尹 靖水、張 英恩、朴 志先、中嶋和夫 15  
 大林宗嗣のセツルメント思想 ——時代精神と英国社会思想からの形成—— …… 梅木真寿郎 27  
 鉄道労働研究の視座と課題  
 ——鉄道輸送サービスの生産工程と労働組織に関する一考察—— …… 井波 洋 67  
 中国における国有企業改革と雇用管理の実態  
 ——大手国有企業 W 社での現地調査を通じて—— …… 婁 少杰 153  
 能力主義化の諸類型 …… 玉井 芳郎 1

研究ノート

崗位技能賃金制度 ——1990 年代の中国における賃金制度—— …… 婁 少杰 261

書評

小池和男編著『もの造りの技能 ——自動車産業の職場で——』 …… 齋藤 毅 17

第 87 号 (2009 年発行)

論文

共同性への精神的基盤と社会階層  
 ——他者への信頼・弱者への配慮・不満・アノミー—— …… 小林 久高 1  
 女性の社会進出と社会事業の専門職化  
 ——アメリカの“ソーシャルワーク”の誕生を通して—— …… 今井小の実 29  
 東アジア地域用老親扶養意識測定尺度の開発  
 …… 尹 靖水、嚴 基郁、金 貞淑、黒木保博、中嶋和夫 51  
 戦前の記者クラブに対する数量的分析 ——『日本新聞年鑑』を用いて—— …… 河崎 吉紀 71  
 大学生のフリーター志向に関する考察 ——自己効力感の視点から—— …… 山本 圭三 95  
 改革開放期の中国における賃金制度の展開 …… 婁 少杰 117  
 中央体制下におけるスウェーデンの労使関係  
 ——本当に集権的であったのか?—— …… 西村 純 191  
 日本の経営方式の特質と課題  
 ——自動車工場の品質管理に関する日米比較—— …… 齋藤 毅 237

## 書評

- A. Olsson (1991) 『The Swedish wage Negotiation system』……………西村 純 269

## 第88号(2009年発行)

## 論文

- 大阪市における都心回帰 ——1980年以降の統計データの分析から——  
……………徳田 剛、妻木進吾、鯉坂 学 1
- 調査データ分析におけるニューラルネットワークモデルの適用  
——社会関係資本に対するメディア効果の探索的検討——……………柴内 康文 45
- 計画経済期の中国国営企業の経営管理と工会の苦闘  
——政・使・労の力関係をめぐって——……………竈 少杰 61
- 賃金交渉における企業横断的調整活動に関する一考察  
——スウェーデンの調整活動を通じて——……………西村 純 103
- 生産システム論の再構成 ——労働研究と経営研究の統合に向けての試論——……………齋藤 毅 145
- 日本の教育政策における異文化理解教育の位置付け  
——問題点と今後の方向性に関する一考察——……………沼田 潤 193
- 裁判員制度とメディア……………浅野 健一 1

## 第89号(2009年発行)

## 論文

- 多様な成員の集団秩序 ——京都伏見酒造業の事例より——……………藤本昌代、河口充勇 1
- 韓国・盧武鉉政権による「記者クラブ」解体の研究……………森 類臣 31
- 技術者の賃金管理の日中比較研究 ——日本のT社と中国のW社——……………竈 少杰 89
- 新聞連載子ども漫画の表現形式の変遷  
——今日の表現形式はいかにして成立したか——……………徐 園 111

## 第90号(2010年発行)

## 論文

- 父親の家事参加に関連する社会学的仮説の実証的検討  
……………尹 靖水、朴 志先、金 潔、呉 栽喜、中嶋和夫 1
- 中国における国有工業企業の史的展開  
——「第一汽車」の事例と国有企業をとりまく環境を中心に——……………竈 少杰 17
- 韓国におけるNPO・NGOの活動状況に関する研究  
——ソーシャル・キャピタルを手がかりに——……………崔 銀珠 47
- 韓国の介護保険制度 ——施行1年の成果と今後の課題——……………咸 日佑 75
- 日本における高齢者ショートステイに関する研究の動向……………口村 淳 99
- 研究ノート
- 「中国における日本語専攻大学生の就職活動に関する調査」報告……………宋 艶平、浦坂純子 153
- 中村三近子の『切磋藁』について ——民間教導論へのいとぐち——……………和田 充弘 1

## 第91号(2010年発行)

## 論文

- メディア・シンセシスを用いた教材開発(2)  
——高等学校地理歴史科教材ソフト『フランス』——……………金子 邦秀 1

新聞連載「太平洋戦争史」の比較調査  
 ——占領初期の新聞連載とその役割について——（前編）……………三井 愛子 51

ジョブコーチ型就労支援に関する研究動向とその課題  
 ——日米の研究動向の比較から——……………山村 りつ 75

中国の高齢者福祉入所施設のあり方に関する研究……………徐 榮 107

スウェーデンの労使関係研究に対する一考察 ——何が問題なのか？——……………西村 純 127

日本人大学生の異文化理解に関する質問紙調査  
 ——異文化理解の意識に関わる諸要因の基礎研究——……………沼田 潤 169

第92号（2010年発行）

論文

都心回帰時代の地域住民組織の動向 ——大阪市の地域振興会を中心に——  
 ………………鯉坂 学、徳田 剛、中村 圭、加藤泰子、田中志敬 1

近代初期における韓国のプロテスタント社会事業に関する一考察……………李 善恵 89

第93号（2010年発行）

論文

現代中国の商業企業における仕事管理と雇用管理の実態  
 ——大手デパート企業 S 社の事例を中心に——……………竇 少杰、晋 潔 1

知的障害のある人の青年期における親子関係の変容についての一考察  
 ——親による語りのエピソード記述をとおして——……………森口 弘美 45

高齢者福祉施設生活相談員が必要と認知する対人福祉サービスの構造化……………井上 祐子 67

精神障害者の就労は増えたのか  
 ——政府統計にみる状況とその背景にあるもの——……………山村 りつ 81

私立大学職員の就業形態の変遷に関する一考察  
 ——正規雇用職員と有期契約職員の分析を中心として——……………小室 昌志 97

第94号（2011年発行）

論文

19世紀におけるイギリスのジャーナリスト教育  
 ——高級な文士と働く記者——……………河崎 吉紀 1

父親の育児参加の促進・阻害要因に関連する仮説の実証的検討……………尹 靖水 15

日本と韓国における民間非営利セクターに関する研究  
 ——JHCNP を中心に——……………崔 銀珠 27

障害児家族のマルトリートメント発生に関する理論的枠組みの構築……………李 仙恵 45

病院組織における間接人員の比率に関する一考察……………綾 高德 71

第95号（2011年発行）

論文

台湾の多文化家族の夫が妻から受ける虐待……………尹 靖水 1

中国の企業改革と政府役割の変化に関する一考察……………竇 少杰 19

『写真週報』に見る人物表象の量的分析……………家永 梓 47

私立大学職員の仕事とその変化等に関する一考察……………小室 昌志 61

## 第96号(2011年発行)

## 論文

- 戦間期におけるイギリスのジャーナリズム教育  
——ロンドン大学を中心に——……………河崎 吉紀 1
- 戦前・戦中期における日本アニメーションキャラクターの感情表現の変遷  
——製作手法の観点から見た運動表象や構図及び  
擬音の量的分析を通して——……………木村 晶彦 17
- 中村蝠蝠翁の詩稿について  
——宝暦・明和期の京都における一無名儒者の心情から——……………和田 充弘 45
- 自立生活の意味をめぐる3つの立場について  
——1970年代の議論を中心に——……………廣野 俊輔 63
- 研究ノート  
「キャリア教育の現状に関する調査」報告……………橋本 祐、森山智彦、浦坂純子 87

## 第97号(2011年発行)

## 論文

- 「都心回帰」時代のマンション住民と地域社会  
——大阪市北区のマンション調査から——……………鯉坂 学 1
- 台湾多文化家族の夫の日常生活に関連したストレス問題  
……………尹 靖水、百瀬英樹、黒木保博、中嶋和夫 41
- 中国農村地域における高齢者福祉施設に関する一考察  
——山東省J市の事例を通して——……………郭 芳 59
- 高齢者ショートステイにおける生活相談員の悩みとは何か  
——全国調査における自由記述の分析を通して——……………口村 淳 81

## 第98号(2011年発行)

## 論文

- 「都心回帰」による大阪市の地域社会構造の変動  
……………鯉坂 学、中村 圭、田中志敬、柴田和子 1
- 地域生活における障がい者や高齢者の  
消費者被害未然防止・再発防止に関する支援……………佐分 厚子 95
- 研究ノート  
私立大学における職員と教員との関係に関する一考察  
——「教職協働」という言葉を手がかりに——……………小室 昌志 125

## 第99号(2012年発行)

## 論文

- 高等学校における理科学習が就業に及ぼす影響  
——大卒就業者の所得データが示す証左——  
……………浦坂純子、西村和雄、平田純一、八木 匡 1
- 父親の家事参加が自身の心理的 Well-being に与える影響  
……………中嶋和夫、朴 志先、小山嘉紀、尹 靖水 15
- フォルクスワーゲンの賃金・人事制度  
——生産現場の制度と慣行に関する実態調査報告——……………齋藤 毅 27

我が国における高等教育政策の歴史の変遷に関する一考察 ——規模政策・設置認可政策を中心として——	小室 昌志	75
自殺発生直後の遺族支援に関する文献検討 ——警察，死体検案医，解剖担当者を中心に——	大倉 高志	97